

注3

大学番号：国041

[令和2年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

事前伺い

信州大学大学院 教育学研究科 高度教職実践専攻

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人信州大学
令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 経営企画部経営企画課

職名・氏名 主査 マル ヤマ マサ ヨ代
丸 山 雅 代

電話番号 0263-37-2122

（夜間） 0263-37-2122

F A X 0263-37-3484

e-mail kikaku_gakuji@gm.shinshu-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学研究科

＜高度教職実践専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	17
6. 附帯事項等に対する履行状況等	37
7. その他全般的事項	38

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人信州大学

(2) 大学名

信州大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒380-8544
長野県長野市大字西長野6の口

(〒390-8621)
(長野県松本市旭3-1-1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ハマダ クニヒロ) 濱田 州博 (H27.10)		
研究科長	(ミヤザキ ミキオ) 宮崎 樹夫 (H31.4)		
専攻長	(フセギ ヒサシ) 伏木 久始 (H31.4)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)
令和2年度に報告する内容 → (2)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
教育学研究科 高度教職実践専攻 （専門職学位課程） 教職修士（専門職）	教育学・保育 学関係	年 2	人 30	年次 人 -	人 60	基礎となる学部等 該当なし

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和○年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度								平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 30 () []	人 - () []	1.03倍	-									
志願者数	35 () []	- () []	- () []	- () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []			
受験者数	34 () []	- () []	- () []	- () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []			
合格者数	32 () []	- () []	- () []	- () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []			
B 入学者数	31 () []	- () []	- () []	- () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []			
入学定員超過率 B/A	1.03		-										

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	令和2年度		令和3年度								備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	31 [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	[] [] ()						
2年次	/		- [-] (-)	- [-] (-)	[] [] ()						
3年次			/		/		[] [] ()				
4年次	/						/		[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()
計			31 [-] (-)	- [-] (-)	[] [] ()	[] [] ()			[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()

・ 令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	31 人	0 人	令和2年度	0 人	0 人	
令和3年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
合計		0 人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数 (a)}}{\text{令和2年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{31} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数 (a)}}{\text{令和3年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<教育学研究科 高度教職実践専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
共通科目	A:教育課程の編成・実施	特色ある教育課程の編成と評価	1通	2			1	2						
	B:教科等の実践的な指導方法	授業研究と教育評価	1通	2			5	3						
	C:生徒指導、教育相談	特別な教育的ニーズのある子どもの支援体制	1通	2				1						1
	D:学級経営、学校経営	学級づくりと学校づくり	1通	2			1	1						1
	E:学校教育と教員の在り方	未来の学校と期待される教師	1通	2			1	3						
		未来の学校と期待される教師	2通	2			2	3						
		小計(6科目)	—	12	0	0	7	6	0	0	0	0	1	
	5領域横断(必修)	領域E(領域Dを含む)	状況分析チーム演習	1前	1			6	7			1		1
		領域D(領域A,Cを含む)	授業・学級づくりチーム演習	1後	1			6	7			1		1
		領域B(領域A,Dを含む)	個に応じた教育チーム演習	2前	1			6	7			1		1
		領域A(領域B,C,D,Eを含む)	学校・地域活性化チーム演習	2後	1			6	7			1		1
			小計(4科目)	—	4	0	0	6	7	0	1	0	1	
	コース科目	教育臨床研究入門		1前	1			5	3					4
		臨床実践研究とリフレクションⅠ		1前	1			6	6					
		臨床実践研究とリフレクションⅡ		1後	1			6	6					
臨床実践研究とリフレクションⅢ			2前	1			6	6						
臨床実践研究とリフレクションⅣ			2後	1			6	6						
臨床実践研究とリフレクションⅠ(特別支援教育高度化P)			1前	1		1	1		2			1		
臨床実践研究とリフレクションⅡ(特別支援教育高度化P)			1後	1		1	1		2		1			
臨床実践研究とリフレクションⅢ(特別支援教育高度化P)			2前	1		1	1		2		1			
臨床実践研究とリフレクションⅣ(特別支援教育高度化P)			2後	1		1	1		2		1			
		小計(9科目)	—	1	8	0	7	7	0	2	0	5		
高度教職開発コース	メンタリングの理論と実践		2通	1			2	3					1	
	高度実践研究とリフレクションⅠ		1前	1			6	7						
	高度実践研究とリフレクションⅡ		1後	1			6	7						
	高度実践研究とリフレクションⅢ		2前	1			6	7						
	高度実践研究とリフレクションⅣ		2後	1			6	7						
	高度実践研究とリフレクションⅠ(特別支援教育高度化P)		1前	1		1	1		2			1		
	高度実践研究とリフレクションⅡ(特別支援教育高度化P)		1後	1		1	1		2		1			
	高度実践研究とリフレクションⅢ(特別支援教育高度化P)		2前	1		1	1		2		1			
	高度実践研究とリフレクションⅣ(特別支援教育高度化P)		2後	1		1	1		2		1			
		小計(9科目)	—	1	8	0	7	8	0	2	0	1		
選択科目	教育課題探究プログラム	学校マネジメント	2通	2		2	1							
		校内研究の企画・運営	1前	1		1	4							
		通常学級における特別支援教育	1・2後	1		1	1		1		1			
		へき地・小規模校における教育実践	1・2通	1		1	1					1		
		学校におけるICT活用	1前	1			2						1	
		海外学校臨床実習	1・2通	2		1	1							
		教育課題特別演習Ⅰ	1・2通	1			3							
		教育課題特別演習Ⅱ	1・2通	1			4							
		学校における学習の心理過程	1・2前	1									1	
		学校における防災教育	1・2後	1									4	
		学校における体験活動	1・2前	2		1							1	
		学校における多文化教育	1・2後	1									1	
		持続可能な社会づくりと教育	1・2前	1									2	
		学校教育と市民性	1・2後	1									2	
		学校における異文化間コミュニケーション教育・多様性対応教育	1・2前	1									1	
	小計(15科目)	—	0	18	0	4	7	0	1	0	13			
	教科横断教育研究論	1・2前	2			3							26	
	教科横断内容研究基礎	1・2前	1			2							26	
	教育調査方法基礎	1・2前	1			2							19	
	国語科授業内容研究	1・2前	1										3	

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
共通科目	A:教育課程の編成・実施	特色ある教育課程の編成と評価	1通	2			1	2						
	B:教科等の実践的な指導方法	授業研究と教育評価	1通	2			5	3						
	C:生徒指導、教育相談	特別な教育的ニーズのある子どもの支援体制	1通	2				1		1			1	
	D:学級経営、学校経営	学級づくりと学校づくり	1通	2			1	1					1	
	E:学校教育と教員の在り方	未来の学校と期待される教師	1通	2			1	3						
		未来の学校と期待される教師	2通	2			2	3						
		小計(6科目)	—	12	0	0	7	6	1	0	0	1		
	5領域横断(必修)	領域E(領域Dを含む)	状況分析チーム演習	1前	1			6	7		1		1	1
		領域D(領域A,Cを含む)	授業・学級づくりチーム演習	1後	1			6	7		1		1	1
		領域B(領域A,Dを含む)	個に応じた教育チーム演習	2前	1			6	7		1		1	1
		領域A(領域B,C,D,Eを含む)	学校・地域活性化チーム演習	2後	1			6	7		1		1	1
			小計(4科目)	—	4	0	0	6	7	1	1	0	1	
	コース科目	教育臨床研究入門		1前	1			5	3					4
		臨床実践研究とリフレクションⅠ		1前	1			6	6					
		臨床実践研究とリフレクションⅡ		1後	1			6	6					
臨床実践研究とリフレクションⅢ			2前	1			6	6						
臨床実践研究とリフレクションⅣ			2後	1			6	6						
臨床実践研究とリフレクションⅠ(特別支援教育高度化P)			1前	1		1	1		1	2		1		
臨床実践研究とリフレクションⅡ(特別支援教育高度化P)			1後	1		1	1		1	2		1		
臨床実践研究とリフレクションⅢ(特別支援教育高度化P)			2前	1		1	1		1	2		1		
臨床実践研究とリフレクションⅣ(特別支援教育高度化P)			2後	1		1	1		1	2		1		
		小計(9科目)	—	1	8	0	7	7	1	2	0	5		
高度教職開発コース	メンタリングの理論と実践		2通	1			2	2					1	
	高度実践研究とリフレクションⅠ		1前	1			6	7						
	高度実践研究とリフレクションⅡ		1後	1			6	7						
	高度実践研究とリフレクションⅢ		2前	1			6	7						
	高度実践研究とリフレクションⅣ		2後	1			6	7						
	高度実践研究とリフレクションⅠ(特別支援教育高度化P)		1前	1		1	1		1	2		1		
	高度実践研究とリフレクションⅡ(特別支援教育高度化P)		1後	1		1	1		1	2		1		
	高度実践研究とリフレクションⅢ(特別支援教育高度化P)		2前	1		1	1		1	2		1		
	高度実践研究とリフレクションⅣ(特別支援教育高度化P)		2後	1		1	1		1	2		1		
		小計(9科目)	—	1	8	0	7	8	1	2	0	1		
選択科目	教育課題探究プログラム	学校マネジメント	1・2通	2		2	1							
		校内研究の企画・運営	1・2通	1		1	4							
		通常学級における特別支援教育	1・2通	1		1	1		1		1			
		へき地・小規模校における教育実践	1・2通	1		1	1						1	
		学校におけるICT活用	1・2通	1			2						1	
		海外学校臨床実習	1・2通	2		1	1							
		教育課題特別演習Ⅰ	1・2通	1			3							
		教育課題特別演習Ⅱ	1・2通	1			4							
		学校における学習の心理過程	1・2前	1									1	
		学校における防災教育	1・2前	1									4	
		学校における体験活動	1・2前	2		1							1	
		学校における多文化教育	1・2後	1									1	
		持続可能な社会づくりと教育	1・2後	1									2	
		学校教育と市民性	1・2後	1									2	
		学校における異文化間コミュニケーション教育・多様性対応教育	1・2前	1									1	
	小計(15科目)	—	0	18	0	4	7	1	1	0	13			
	教科横断教育研究論	1・2前	2			3							26	
	教科横断内容研究基礎	1・2前	1			2							26	
	教育調査方法基礎	1・2前	1			2							19	
	国語科授業内容研究	1・2前	1										2	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
教科授業力高度化プログラム	国語科教材開発演習	1・2前	1								2
	国語科授業分析演習	1・2後	1			1					2
	国語科指導案構築演習	1・2後	1								2
	国語科授業方法研究	1・2後	1			1					1
	社会科授業内容研究	1・2前	1								5
	社会科教材開発演習	1・2前	1								5
	社会科授業分析演習	1・2後	1								2
	社会科指導案構築演習	1・2後	1								2
	社会科授業方法研究	1・2後	1								7
	算数・数学科授業内容研究	1・2前	1			1					4
	算数・数学科教材開発演習	1・2前	1			1					4
	算数・数学科授業分析演習	1・2後	1			1					4
	算数・数学科指導案構築演習	1・2後	1			1					4
	算数・数学科授業方法研究	1・2後	1			1					4
	理科授業内容研究	1・2前	1			1					6
	理科教材開発演習	1・2前	1			1					6
	理科授業分析演習	1・2後	1			1					6
	理科指導案構築演習	1・2後	1			1					6
	理科授業方法研究	1・2後	1			1					6
	音楽科授業内容研究	1・2前	1								6
	音楽科教材開発演習	1・2前	1								6
	音楽科授業分析演習	1・2後	1								2
	音楽科指導案構築演習	1・2後	1								2
	音楽科授業方法研究	1・2後	1								3
	図画工作・美術科授業内容研究	1・2前	1								2
	図画工作・美術科教材開発演習	1・2前	1								2
	図画工作・美術科授業分析演習	1・2後	1								2
	図画工作・美術科指導案構築演習	1・2後	1								2
	図画工作・美術科授業方法研究	1・2後	1								1
	保健体育科授業内容研究	1・2前	1								2
	保健体育科教材開発演習	1・2前	1								2
	保健体育科授業分析演習	1・2後	1								2
	保健体育科指導案構築演習	1・2後	1								2
	保健体育科授業方法研究	1・2後	1								6
	ものづくり授業内容研究	1・2前	1								3
	ものづくり教材開発演習	1・2前	1								3
	ものづくり授業分析演習	1・2後	1								1
	ものづくり指導案構築演習	1・2後	1								1
	ものづくり授業方法研究	1・2後	1								4
	家庭科授業内容研究	1・2前	1								4
	家庭科教材開発演習	1・2前	1								4
	家庭科授業分析演習	1・2後	1								1
	家庭科指導案構築演習	1・2後	1								1
	家庭科授業方法研究	1・2後	1								4
	英語科授業内容研究	1・2前	1								3
	英語科教材開発演習	1・2前	1								3
	英語科授業分析演習	1・2後	1			1					1
	英語科指導案構築演習	1・2後	1			1					2
	英語科授業方法研究	1・2後	1			1					1
健康環境授業内容研究	1・2前	1								7	
芸術鑑賞授業内容研究	1・2前	1								3	
芸術鑑賞教材開発演習	1・2前	1								3	
STEM授業内容研究	1・2前	1			2	1				1	
STEM教材開発演習	1・2後	1			2	1				1	
教科課題特別研究Ⅰ	1通	2			4					45	
教科課題特別研究Ⅱ	2通	2			4					45	
小計(60科目)	—	0	63	0	4	1	0	0	0	49	
知的障害児の理解と支援	1・2前	2			1						
肢体不自由児の理解と支援	1・2後	1			1						
病弱児の理解と支援	1・2後	1			1			1			
発達障害児の理解と支援	1・2前	2						1			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
教科授業力高度化プログラム	国語科教材開発演習	1・2前	1								1
	国語科授業分析演習	1・2前	1			1					1
	国語科指導案構築演習	1・2前	1								2
	国語科授業方法研究	1・2前	1			1					1
	社会科授業内容研究	1・2前	1								5
	社会科教材開発演習	1・2前	1								5
	社会科授業分析演習	1・2前	1								2
	社会科指導案構築演習	1・2後	1								2
	社会科授業方法研究	1・2後	1								7
	算数・数学科授業内容研究	1・2前	1			1					4
	算数・数学科教材開発演習	1・2前	1			1					4
	算数・数学科授業分析演習	1・2通	1			1					4
	算数・数学科指導案構築演習	1・2前	1			1					4
	算数・数学科授業方法研究	1・2前	1			1					4
	理科授業内容研究	1・2前	1			1					6
	理科教材開発演習	1・2前	1			1					6
	理科授業分析演習	1・2後	1			1					6
	理科指導案構築演習	1・2後	1			1					6
	理科授業方法研究	1・2後	1			1					6
	音楽科授業内容研究	1・2前	1								6
	音楽科教材開発演習	1後	1								6
	音楽科授業分析演習	1・2前	1								2
	音楽科指導案構築演習	1・2後	1								2
	音楽科授業方法研究	1・2後	1								3
	図画工作・美術科授業内容研究	1・2前	1								2
	図画工作・美術科教材開発演習	1・2後	1								2
	図画工作・美術科授業分析演習	1・2前	1								2
	図画工作・美術科指導案構築演習	1・2後	1								2
	図画工作・美術科授業方法研究	1・2後	1								1
	保健体育科授業内容研究	1・2前	1								2
	保健体育科教材開発演習	1・2前	1								2
	保健体育科授業分析演習	1・2後	1								2
	保健体育科指導案構築演習	1・2後	1								2
	保健体育科授業方法研究	1・2後	1								6
	ものづくり授業内容研究	1・2前	1								3
	ものづくり教材開発演習	1・2後	1								3
	ものづくり授業分析演習	1・2前	1								1
	ものづくり指導案構築演習	1・2前	1								1
	ものづくり授業方法研究	1・2後	1								4
	家庭科授業内容研究	1後	1								4
	家庭科教材開発演習	1・2前	1								4
	家庭科授業分析演習	1・2後	1								1
	家庭科指導案構築演習	1・2後	1								1
	家庭科授業方法研究	1・2後	1								4
	英語科授業内容研究	1・2前	1								3
	英語科教材開発演習	1・2前	1								3
	英語科授業分析演習	1・2後	1			1					1
	英語科指導案構築演習	1・2後	1			1					2
	英語科授業方法研究	1・2後	1			1					1
健康環境授業内容研究	1後	1								7	
芸術鑑賞授業内容研究	1・2前	1								2	
芸術鑑賞教材開発演習	1・2後	1								2	
STEM授業内容研究	1・2通	1			2	1				1	
STEM教材開発演習	1・2通	1			2	1				1	
教科課題特別研究Ⅰ	1通	2			4					44	
教科課題特別研究Ⅱ	2通	2			4					44	
小計(60科目)	—	0	63	0	4	1	0	0	0	48	
知的障害児の理解と支援	1・2前	2			1			1			
肢体不自由児の理解と支援	1・2後	1						1			
病弱児の理解と支援	1・2通	1						1	1		
発達障害児の理解と支援	1・2前	2							1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特別支援教育高度化プログラム	情緒障害・行動問題の理解と支援	1・2後		2					1			
	特別なニーズのある子どもの自立活動	1・2前		2		1	1		1			
	特別なニーズのある子どもの教科研究	1・2通		2		1	1		2	1		
	特別支援教育コーディネーターの役割と支援	1・2後		2							1	
	通常学級における特別支援教育	1・2後		1			1		1	1		
	特別支援教育教材開発研究	1通		2		1	1		2	1		
	特別支援教育課題特別研究Ⅰ	1通		2		1	1		2	1		
	特別支援教育課題特別研究Ⅱ	2通		2		1	1		2	1		
	小計(12科目)	—	0	21	0	1	1	0	2	0	1	
	学校実習	高度職	教育実践実地研究Ⅰ	1通		3		7	7			
職業基礎開発コース	教育実践実地研究Ⅰ(特別支援教育高度化P)	1通		3		1	1		2	1		
	教育実践実地研究Ⅱ	2通		7		7	7					
	教育実践実地研究Ⅱ(特別支援教育高度化P)	2通		7		1	1		2	1		
	小計(4科目)	—	0	20	0	8	8	0	2	0	1	
合計(119科目)			—	18	138	0	8	8	0	2	0	58

卒業要件及び履修方法

卒業要件は、共通科目16単位、コース科目5単位、選択科目14単位以上、学校実習10単位、計45単位以上修得する。

各科目区分の履修は下記のとおりである。

- ・共通科目は、16単位(必修)修得する。
- ・コース科目はコース別に指定された科目から、必修1単位、選択必修4単位、計5単位修得する。
- ・選択科目は、各自が選択したプログラムの科目から12単位以上を含み、計14単位以上修得する。なお教科授業力高度化プログラムを選択した場合は、特定の教科領域の科目を5単位含んで修得する。
- ・学校実習は、選択したプログラムに応じて10単位修得する。

履修科目の登録上限:40単位(年間)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特別支援教育高度化プログラム	情緒障害・行動問題の理解と支援	1・2後		2					1			
	特別なニーズのある子どもの自立活動	1・2前		2		1	1		1			
	特別なニーズのある子どもの教科研究	1・2通		2		1	1		2	1		
	特別支援教育コーディネーターの役割と支援	1・2後		2							1	
	通常学級における特別支援教育	1・2通		1			1		1	1		
	特別支援教育教材開発研究	1通		2		1	1		1	2	1	
	特別支援教育課題特別研究Ⅰ	1通		2		1	1		2	1		
	特別支援教育課題特別研究Ⅱ	2通		2		1	1		2	1		
	小計(12科目)	—	0	21	0	1	1	1	2	0	1	
	学校実習	高度職	教育実践実地研究Ⅰ	1通		3		7	7			
職業基礎開発コース	教育実践実地研究Ⅰ(特別支援教育高度化P)	1通		3		1	1		1	2	1	
	教育実践実地研究Ⅱ	2通		7		7	7					
	教育実践実地研究Ⅱ(特別支援教育高度化P)	2通		7		1	1		1	2	1	
	小計(4科目)	—	0	20	0	8	8	1	2	0	1	
合計(119科目)			—	18	138	0	8	8	1	2	0	57

卒業要件及び履修方法

卒業要件は、共通科目16単位、コース科目5単位、選択科目14単位以上、学校実習10単位、計45単位以上修得する。

各科目区分の履修は下記のとおりである。

- ・共通科目は、16単位(必修)修得する。
- ・コース科目はコース別に指定された科目から、必修1単位、選択必修4単位、計5単位修得する。
- ・選択科目は、各自が選択したプログラムの科目から12単位以上を含み、計14単位以上修得する。なお教科授業力高度化プログラムを選択した場合は、特定の教科領域の科目を5単位含んで修得する。
- ・学校実習は、選択したプログラムに応じて10単位修得する。

履修科目の登録上限:40単位(年間)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

教員配置の見直しにより、「特別な教育的ニーズのある子どもの支援体制」他26科目の専任教員等配置を変更。
時間割の見直しにより、「学校マネジメント」他28科目の開講期を変更。

【令和3年度】

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	自由	計		
12 科目	107 科目	0 科目	119 科目	12 科目 [0]	0 科目 [0]	119 科目 [0]		

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{119} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	539,738㎡	0㎡	0㎡	539,738㎡			
	運動場用地	208,855㎡	0㎡	0㎡	208,855㎡			
	小 計	748,593㎡	0㎡	0㎡	748,593㎡			
	そ の 他	5,692,777㎡	0㎡	0㎡	5,692,777㎡			
	合 計	6,441,370㎡	0㎡	0㎡	6,441,370㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
		436,193㎡ (436,193㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	436,193㎡ (436,193㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	26 室	27 室	70 室	1 室 (補助職員 0人)	0 室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	教育学研究科 高度教職実践専攻			17 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部等单位での特定不能なため、大学全体の数
	教育学研究科 高度教職実践 専攻	1,233,325 [359,778] (1,233,325 [359,778])	40,792 [21,672] (40,792 [21,672])	13,961 [12,536] (13,961 [12,536])	4,329 (4,329)	66,079 (66,079)	147,477 (147,477)	
	計	1,233,325 [359,778] (1,233,325 [359,778])	40,792 [21,672] (40,792 [21,672])	13,961 [12,536] (13,961 [12,536])	4,329 (4,329)	66,079 (66,079)	147,477 (147,477)	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数					
	13,304㎡	1,639席	977,782冊	大学全体				
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
	8,085㎡	プール, 武道場・弓道場, テニスコート						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	信州大学										備考
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
人文学部											
人間情報学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	—	—	平成7	長野県松本市旭3丁目1番1号	平成25年度学生募集停止
文化コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	—	—	平成7	同上	平成25年度学生募集停止
人文学科	4	155	3年次5	630	学士(文学)	1.04	1.01	—	平成25	同上	
教育学部										長野県長野市大字西長野6の口	
学校教育教員養成課程	4	240	—	960	学士(教育学)	1.02	1.00	—	平成11	同上	
教育カウンセリング課程	4	—	—	—	学士(教育学)	—	—	—	平成11	同上	平成28年度学生募集停止
経済学部											
経済学科	4	—	—	—	学士(経済学)	—	—	—	昭和53	長野県松本市旭3丁目1番1号	平成28年度学生募集停止
経済システム法学科	4	—	—	—	学士(経済学)	—	—	—	平成7	同上	平成28年度学生募集停止
経法学部											
応用経済学科	4	100	2年次10	430	学士(経済学)	1.08	1.04	—	平成28	長野県松本市旭3丁目1番1号	
総合法律学科	4	80	2年次10	350	学士(法学)	1.03	1.02	—	平成28	同上	
理学部											
数理・自然情報科学科	4	—	—	—	学士(理学)	—	—	—	平成7	長野県松本市旭3丁目1番1号	平成27年度学生募集停止
物理科学科	4	—	—	—	学士(理学)	—	—	—	平成7	同上	平成27年度学生募集停止
化学科	4	—	—	—	学士(理学)	—	—	—	平成7	同上	平成27年度学生募集停止
地質科学科	4	—	—	—	学士(理学)	—	—	—	平成7	同上	平成27年度学生募集停止
生物科学科	4	—	—	—	学士(理学)	—	—	—	平成7	同上	平成27年度学生募集停止
物質循環学科	4	—	—	—	学士(理学)	—	—	—	平成7	同上	平成27年度学生募集停止
数学科	4	54	3年次1	218	学士(理学)	1.02	1.00	—	平成27	同上	
理学科	4	151	3年次3	610	学士(理学)	1.02	1.03	—	平成27	同上	
医学部											
医学科	6	120	—	720	学士(医学)	1.00	1.00	令和2	昭和26	長野県松本市旭3丁目1番1号	定員変更(15)
保健学科	4	143	3年次17	606	学士(看護学)	1.02	1.01	—	平成15	同上	
看護学専攻	4	70	3年次10	300	学士(看護学)	1.00	1.00	—	平成15	同上	
検査技術学専攻	4	37	3年次3	154	学士(保健学)	1.01	1.00	—	平成15	同上	
理学療法学専攻	4	18	3年次2	76	学士(保健学)	1.05	1.05	—	平成15	同上	
作業療法学専攻	4	18	3年次2	76	学士(保健学)	1.09	1.05	—	平成15	同上	

工学部											
機械システム工学 科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成10	長野県長野市若 里4丁目17番1号	平成28年度学生 募集停止
電気電子工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成元	同上	平成28年度学生 募集停止
土木工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成20	同上	平成28年度学生 募集停止
建築学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成20	同上	平成28年度学生 募集停止
物質工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成10	同上	平成28年度学生 募集停止
情報工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成元	同上	平成28年度学生 募集停止
環境機能工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成10	同上	平成28年度学生 募集停止
物質化学科	4	95	3年次 4	388	学士 (工学)	1.03	1.02	—	平成28	同上	
電気情報システム 工学科	4	170	3年次 7	694	学士 (工学)	1.02	1.02	—	平成28	同上	
水環境・土木工学 科	4	60	3年次 3	246	学士 (工学)	1.03	1.03	—	平成28	同上	
機械システム工学 科	4	100	3年次 4	408	学士 (工学)	1.03	1.03	—	平成28	同上	
建築学科	4	60	3年次 2	244	学士 (工学)	1.03	1.00	—	平成28	同上	
農学部											
森林科学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	—	—	平成9	長野県上伊那郡 南箕輪村8304	平成27年度学生 募集停止
応用生命科学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	—	—	平成9	同上	平成27年度学生 募集停止
農学生命科学科	4	170	3年次 6	692	学士 (農学)	1.02	1.00	—	平成27	同上	
繊維学部											
先進繊維工学課程	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成20	長野県上田市常 田3丁目15番1号	平成28年度学生 募集停止
感性工学課程	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成20	同上	平成28年度学生 募集停止
機能機械学課程	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成20	同上	平成28年度学生 募集停止
バイオエンジニア リング課程	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成20	同上	平成28年度学生 募集停止
材料化学工学課程	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成20	同上	平成28年度学生 募集停止
機能高分子学課程	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成20	同上	平成28年度学生 募集停止
先進繊維・感性工 学科	4	65	3年次 2	264	学士 (工学)	1.03	1.06	—	平成28	同上	
機械・ロボット学 科	4	60	3年次 2	244	学士 (工学)	1.09	1.10	—	平成28	同上	
化学・材料学科	4	105	3年次 4	428	学士 (工学)	1.05	1.12	—	平成28	同上	
応用生物科学科	4	50	3年次 2	204	学士 (農学)	1.08	1.04	—	平成28	同上	
大学全体	4	1,978	3年次 124 2年次 60	8,336	—	—	—	—	—	—	

大学の名称	信州大学大学院										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍				
総合人文社会科学研究所 総合人文社会科学専攻	2	36		36	修士(文学) 修士(心理学) 修士(経済学) 修士(法学)	0.80	0.80	—	令和2	長野県松本市旭3丁目1番1号 長野県長野市大字西長野6の口	
人文科学研究科 地域文化専攻	2	—		—	修士(文学)	—	—	—	昭和57	長野県松本市旭3丁目1番1号	令和2年度学生募集停止
言語文化専攻	2	—		—	修士(文学)	—	—	—	昭和57	同上	令和2年度学生募集停止
教育学研究科 高度教職実践専攻	2	30		30	教職修士(専門職)	1.03	1.03	—	令和2	長野県長野市大字西長野6の口	
教育学研究科 学校教育専攻	2	—		—	修士(教育学)	—	—	—	平成3	長野県長野市大字西長野6の口	令和2年度学生募集停止
高度教職実践専攻	2	—		—	教職修士(専門職)	—	—	—	平成28	同上	令和2年度学生募集停止
経済・社会政策科学研究科 経済・社会政策科学専攻	2	—		—	修士(経済学)	—	—	—	平成元	長野県松本市旭3丁目1番1号	令和2年度学生募集停止
イノベーション・マネジメント専攻	2	—		—	修士(マネジメント)	—	—	—	平成15	長野県長野市若里4丁目17番1号	令和2年度学生募集停止
総合理工学研究科 理学専攻	2	75	—	150	修士(理学)	0.86	0.96	—	平成28	長野県松本市旭3丁目1番1号	
工学専攻	2	240	—	480	修士(工学)	1.20	1.14	—	平成28	長野県長野市若里4丁目17番1号	
繊維学専攻	2	160	—	320	修士(工学) 修士(農学)	1.13	1.05	—	平成28	長野県上田市常田3丁目15番1号	
農学専攻	2	65	—	130	修士(農学)	0.88	0.95	—	平成28	長野県上伊那郡南箕輪村8304	
生命医工学専攻	2	35	—	70	修士(医工学)	1.09	1.14	—	平成28	長野県松本市旭3丁目1番1号 長野県長野市若里4丁目17番1号 長野県上田市常田3丁目15番1号 長野県上伊那郡南箕輪村8304	
医学系研究科 医科学専攻(修士課程)	2	12		24	修士(医科学)	0.70	0.66	—	平成14	長野県松本市旭3丁目1番1号	
保健学専攻(博士前期課程)	2	14		28	修士(看護学) 修士(保健学)	1.28	1.28	—	平成19	同上	

医学系専攻（博士課程）	4	—	—	—	博士 (医学)	—	—	—	平成24	同上	平成30年度学生募集停止
疾患予防医科学系専攻（博士課程）	4	—	—	—	博士 (医学)	—	—	—	平成24	同上	平成30年度学生募集停止
医学系専攻（博士課程）	4	—	—	—	博士 (医学)	—	—	—	平成15	同上	平成24年度学生募集停止
臓器移植細胞工学医科学系専攻（博士課程）	4	—	—	—	博士 (医学)	—	—	—	平成12	同上	平成24年度学生募集停止
保健学専攻（博士後期課程）	3	—	—	—	博士 (保健学)	—	—	—	平成21	同上	平成30年度学生募集停止
総合工学系研究科											
生命機能・ファイバー工学専攻	3	—	—	—	博士 (学術) 博士 (理学) 博士 (工学) 博士 (農学)	—	—	—	平成17	長野県松本市旭3丁目1番1号 長野県長野市若里4丁目17番1号 長野県上田市常田3丁目15番1号 長野県上伊那郡南箕輪村8304	平成30年度学生募集停止
システム開発工学専攻	3	—	—	—		—	—	—	平成17		平成30年度学生募集停止
物質創成科学専攻	3	—	—	—		—	—	—	平成17		平成30年度学生募集停止
山岳地域環境科学専攻	3	—	—	—		—	—	—	平成17		平成30年度学生募集停止
生物・食料科学専攻	3	—	—	—		—	—	—	平成17		平成30年度学生募集停止
総合医理工学研究科											
医学系専攻	4, 3	48		144	博士 (医学) 博士 (保健学)	0.96	1.06	—	平成30	長野県松本市旭3丁目1番1号	
総合理工学専攻	3	38		114	博士 (学術) 博士 (理学) 博士 (工学) 博士 (農学)	1.08	0.81	—	平成30	長野県松本市旭3丁目1番1号 長野県長野市若里4丁目17番1号 長野県上田市常田3丁目15番1号 長野県上伊那郡南箕輪村8304	
生命医工学専攻	4, 3	15		45	博士 (医学) 博士 (医工学)	1.26	1.00	—	平成30	同上	
大学院全体	2, 3, 4	768		1,571				—			

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。

（専攻科及び別科を除く）。

・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 高度教職実践専攻>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	三崎 隆 <令和2年4月> 博士(学校教育学)
		授業研究と教育評価 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 教育臨床研究入門 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 教科横断教育研究論 教育調査方法基礎 理科授業内容研究 理科教材開発演習 理科授業分析演習 理科指導案構築演習 理科授業方法研究 STEM授業内容研究 STEM教材開発演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ
		伏木 久始 <令和2年4月> 博士(教育学)
専	教授	伏木 久始 <令和2年4月> 博士(教育学)
		特色ある教育課程の編成と評価 未来の学校と期待される教師Ⅱ 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ メンタリングの理論と実践 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ へき地・小規模校における教育実践 海外学校臨床実習 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ
		谷塚 光典 <令和2年4月> 修士(教育学)
専	准教授	谷塚 光典 <令和2年4月> 修士(教育学)
		授業研究と教育評価 未来の学校と期待される教師Ⅰ 未来の学校と期待される教師Ⅱ 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 学校におけるICT活用 教育課題特別演習Ⅰ 教育課題特別演習Ⅱ STEM授業内容研究 STEM教材開発演習 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ
		谷塚 光典 <令和2年4月> 修士(教育学)
専	准教授	谷塚 光典 <令和2年4月> 修士(教育学)
		授業研究と教育評価 未来の学校と期待される教師Ⅰ 未来の学校と期待される教師Ⅱ 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 学校におけるICT活用 教育課題特別演習Ⅰ 教育課題特別演習Ⅱ STEM授業内容研究 STEM教材開発演習 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ
		谷塚 光典 <令和2年4月> 修士(教育学)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	三崎 隆 <令和2年4月> 博士(学校教育学)
		授業研究と教育評価 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 教育臨床研究入門 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 教科横断教育研究論 教育調査方法基礎 理科授業内容研究 理科教材開発演習 理科授業分析演習 理科指導案構築演習 理科授業方法研究 STEM授業内容研究 STEM教材開発演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ
		伏木 久始 <令和2年4月> 博士(教育学)
専	教授	伏木 久始 <令和2年4月> 博士(教育学)
		特色ある教育課程の編成と評価 未来の学校と期待される教師Ⅱ 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ メンタリングの理論と実践 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ へき地・小規模校における教育実践 海外学校臨床実習 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ
		谷塚 光典 <令和2年4月> 修士(教育学)
専	准教授	谷塚 光典 <令和2年4月> 修士(教育学)
		授業研究と教育評価 未来の学校と期待される教師Ⅰ 未来の学校と期待される教師Ⅱ 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 学校におけるICT活用 教育課題特別演習Ⅰ 教育課題特別演習Ⅱ STEM授業内容研究 STEM教材開発演習 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ
		谷塚 光典 <令和2年4月> 修士(教育学)
専	准教授	谷塚 光典 <令和2年4月> 修士(教育学)
		授業研究と教育評価 未来の学校と期待される教師Ⅰ 未来の学校と期待される教師Ⅱ 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 学校におけるICT活用 教育課題特別演習Ⅰ 教育課題特別演習Ⅱ STEM授業内容研究 STEM教材開発演習 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ
		谷塚 光典 <令和2年4月> 修士(教育学)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	青木 一 <令和2年4月> 修士(教育学)
		学級づくりと学校づくり 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 学校マネジメント 教育課題特別演習Ⅰ 教育課題特別演習Ⅱ 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ
専	准教授	林 寛平 <令和2年4月> 修士(教育学)
		未来の学校と期待される教師Ⅰ 未来の学校と期待される教師Ⅱ 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 学校におけるICT活用 海外学校臨床実習 教育課題特別演習Ⅰ 教育課題特別演習Ⅱ 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ
専	助教	奥村 真衣子 <令和2年4月> 修士(障害科学)
		状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 臨床実践研究とリフレクションⅠ (特別支援教育高度化P) 臨床実践研究とリフレクションⅡ (特別支援教育高度化P) 臨床実践研究とリフレクションⅢ (特別支援教育高度化P) 臨床実践研究とリフレクションⅣ (特別支援教育高度化P) 高度実践研究とリフレクションⅠ (特別支援教育高度化P) 高度実践研究とリフレクションⅡ (特別支援教育高度化P) 高度実践研究とリフレクションⅢ (特別支援教育高度化P) 高度実践研究とリフレクションⅣ (特別支援教育高度化P) 通常学級における特別支援教育 病弱児の理解と支援 情緒障害・行動問題の理解と支援 特別なニーズのある子どもの教科研究 特別支援教育教材開発研究 特別支援教育課題特別研究Ⅰ 特別支援教育課題特別研究Ⅱ 教育実践実地研究Ⅰ (特別支援教育高度化P) 教育実践実地研究Ⅱ (特別支援教育高度化P)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	青木 一 <令和2年4月> 修士(教育学)
		学級づくりと学校づくり 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 学校マネジメント 教育課題特別演習Ⅰ 教育課題特別演習Ⅱ 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ
専	准教授	林 寛平 <令和2年4月> 修士(教育学)
		未来の学校と期待される教師Ⅰ 未来の学校と期待される教師Ⅱ 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 学校におけるICT活用 海外学校臨床実習 教育課題特別演習Ⅰ 教育課題特別演習Ⅱ 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ
専	助教	奥村 真衣子 <令和2年4月> 修士(障害科学)
		状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 臨床実践研究とリフレクションⅠ (特別支援教育高度化P) 臨床実践研究とリフレクションⅡ (特別支援教育高度化P) 臨床実践研究とリフレクションⅢ (特別支援教育高度化P) 臨床実践研究とリフレクションⅣ (特別支援教育高度化P) 高度実践研究とリフレクションⅠ (特別支援教育高度化P) 高度実践研究とリフレクションⅡ (特別支援教育高度化P) 高度実践研究とリフレクションⅢ (特別支援教育高度化P) 高度実践研究とリフレクションⅣ (特別支援教育高度化P) 通常学級における特別支援教育 病弱児の理解と支援 情緒障害・行動問題の理解と支援 特別なニーズのある子どもの教科研究 特別支援教育教材開発研究 特別支援教育課題特別研究Ⅰ 特別支援教育課題特別研究Ⅱ 教育実践実地研究Ⅰ (特別支援教育高度化P) 教育実践実地研究Ⅱ (特別支援教育高度化P)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専他	教授	西 一夫 ＜令和2年4月＞ 博士(文学)
		授業研究と教育評価 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 教育臨床研究入門 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 学校マネジメント 教科横断内容研究基礎 国語科授業分析演習 国語科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ
		酒井 英樹 ＜令和2年4月＞ 修士(教育学)
専他	教授	授業研究と教育評価 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 教育臨床研究入門 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 教科横断教育研究論 英語科授業分析演習 英語科指導案構築演習 英語科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ
専他	教授	茅野 公穂 ＜令和2年4月＞ 修士(教育学)
専他	教授	授業研究と教育評価 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 教育臨床研究入門 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 教育調査方法基礎 算数・数学科授業内容研究 算数・数学科教材開発演習 算数・数学科授業分析演習 算数・数学科指導案構築演習 算数・数学科授業方法研究 STEM授業内容研究 STEM教材開発演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専他	教授	西 一夫 ＜令和2年4月＞ 博士(文学)
		授業研究と教育評価 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 教育臨床研究入門 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 学校マネジメント 教科横断内容研究基礎 国語科授業分析演習 国語科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ
		酒井 英樹 ＜令和2年4月＞ 修士(教育学)
専他	教授	授業研究と教育評価 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 教育臨床研究入門 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 教科横断教育研究論 英語科授業分析演習 英語科指導案構築演習 英語科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ
専他	教授	茅野 公穂 ＜令和2年4月＞ 修士(教育学)
専他	教授	授業研究と教育評価 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 教育臨床研究入門 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 教育調査方法基礎 算数・数学科授業内容研究 算数・数学科教材開発演習 算数・数学科授業分析演習 算数・数学科指導案構築演習 算数・数学科授業方法研究 STEM授業内容研究 STEM教材開発演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実専	教授	<p>畔上 一康</p> <p><令和2年4月> 教育学士</p> <p>授業研究と教育評価 学級づくりと学校づくり 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 教育臨床研究入門 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ メンタリングの理論と実践 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 校内研究の企画・運営 学校における体験活動 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ</p>
		<p>市川 公明</p> <p><令和2年4月> 学士(教育学)</p> <p>特色ある教育課程の編成と評価 授業研究と教育評価 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 教育臨床研究入門 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ メンタリングの理論と実践 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 校内研究の企画・運営 通常学級における特別支援教育 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ</p>
実専	准教授	

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実専	教授	<p>畔上 一康</p> <p><令和2年4月> 教育学士</p> <p>授業研究と教育評価 学級づくりと学校づくり 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 教育臨床研究入門 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ メンタリングの理論と実践 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 校内研究の企画・運営 学校における体験活動 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ</p>
実専	准教授	<p>白鳥 勝教</p> <p><令和2年4月> 教職修士(専門職)</p> <p>特色ある教育課程の編成と評価 授業研究と教育評価 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 教育臨床研究入門 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 校内研究の企画・運営 通常学級における特別支援教育 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ</p>

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実専	准教授	宮島 新 <令和2年4月> 教職修士(専門職)
		特別な教育的ニーズのある子どもの支援体制 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 教育臨床研究入門 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ メンタリングの理論と実践 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 校内研究の企画・運営 へき地・小規模校における教育実践 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ
実専	准教授	鎌倉 大和 <令和2年4月> 教職修士(専門職)
		特色ある教育課程の編成と評価 未来の学校と期待される教師Ⅰ 未来の学校と期待される教師Ⅱ 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 教育臨床研究入門 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ メンタリングの理論と実践 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 校内研究の企画・運営 教育課題特別演習Ⅱ 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実専	准教授	宮島 新 <令和2年4月> 教職修士(専門職)
		特別な教育的ニーズのある子どもの支援体制 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 教育臨床研究入門 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ メンタリングの理論と実践 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 校内研究の企画・運営 へき地・小規模校における教育実践 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ
実専	准教授	鎌倉 大和 <令和2年4月> 教職修士(専門職)
		特色ある教育課程の編成と評価 未来の学校と期待される教師Ⅰ 未来の学校と期待される教師Ⅱ 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 教育臨床研究入門 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ メンタリングの理論と実践 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 校内研究の企画・運営 教育課題特別演習Ⅱ 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ
実専	講師	原 洋平 <令和2年4月> 学士(健康学)
		特別な教育的ニーズのある子どもの支援体制 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 臨床実践研究とリフレクションⅠ (特別支援教育高度化P) 臨床実践研究とリフレクションⅡ (特別支援教育高度化P) 臨床実践研究とリフレクションⅢ (特別支援教育高度化P) 臨床実践研究とリフレクションⅣ (特別支援教育高度化P) 高度実践研究とリフレクションⅠ (特別支援教育高度化P) 高度実践研究とリフレクションⅡ (特別支援教育高度化P) 高度実践研究とリフレクションⅢ (特別支援教育高度化P) 高度実践研究とリフレクションⅣ (特別支援教育高度化P) 知的障害児の理解と支援 通常学級における特別支援教育 特別支援教育教材開発研究 教育実践実地研究Ⅰ (特別支援教育高度化P) 教育実践実地研究Ⅱ (特別支援教育高度化P)

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実み	教授	柳澤 厚志 <令和2年4月> 学士(理学)
		未来の学校と期待される教師Ⅰ 未来の学校と期待される教師Ⅱ 学校マネジメント 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ
実み	准教授	笠原 大弘 <令和2年4月> 教職修士(専門職)
		授業研究と教育評価 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 校内研究の企画・運営 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ
兼担	教授	小林 比出代 <令和2年4月> 修士(教育学)
		国語科授業内容研究 国語科教材開発演習 国語科指導案構築演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼担	教授	関 良徳 <令和2年4月> 博士(法学)
		教科横断内容研究基礎 社会科授業内容研究 社会科教材開発演習 社会科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼担	教授	廣内 大助 <令和2年4月> 博士(地理学)
		学校における防災教育 社会科授業内容研究 社会科教材開発演習 社会科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼担	教授	松本 康 <令和2年4月> 教育学修士
		教育調査方法基礎 社会科授業分析演習 社会科指導案構築演習 社会科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼担	教授	宮崎 樹夫 <令和2年4月> 博士(教育学)
		教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 教育調査方法基礎 算数・数学科授業内容研究 算数・数学科教材開発演習 算数・数学科授業分析演習 算数・数学科指導案構築演習 算数・数学科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実み	教授	柳澤 厚志 <令和2年4月> 学士(理学)
		未来の学校と期待される教師Ⅰ 未来の学校と期待される教師Ⅱ 学校マネジメント 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ
実み	准教授	笠原 大弘 <令和2年4月> 教職修士(専門職)
		授業研究と教育評価 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 校内研究の企画・運営 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ
兼担	教授	小林 比出代 <令和2年4月> 修士(教育学)
		国語科授業内容研究 国語科教材開発演習 国語科指導案構築演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼担	教授	関 良徳 <令和2年4月> 博士(法学)
		教科横断内容研究基礎 社会科授業内容研究 社会科教材開発演習 社会科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼担	教授	廣内 大助 <令和2年4月> 博士(地理学)
		学校における防災教育 社会科授業内容研究 社会科教材開発演習 社会科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼担	教授	松本 康 <令和2年4月> 教育学修士
		教育調査方法基礎 社会科授業分析演習 社会科指導案構築演習 社会科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼担	教授	宮崎 樹夫 <令和2年4月> 博士(教育学)
		教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 教育調査方法基礎 算数・数学科授業内容研究 算数・数学科教材開発演習 算数・数学科授業分析演習 算数・数学科指導案構築演習 算数・数学科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	天谷 健一 <令和2年4月> 博士(理学)
		教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 理科授業内容研究 理科教材開発演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	教授	佐藤 運海 <令和2年4月> 博士(工学)
		教科横断内容研究基礎 ものづくり授業内容研究 ものづくり教材開発演習 ものづくり授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	教授	西 正明 <令和2年4月> 博士(情報科学)
		教科横断教育研究論 教育調査方法基礎 ものづくり教材開発演習 ものづくり指導案構築演習 ものづくり授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	教授	村松 浩幸 <令和2年4月> 博士(学校教育学)
		教科横断教育研究論 教育調査方法基礎 ものづくり授業内容研究 ものづくり授業分析演習 ものづくり授業方法研究 STEM授業内容研究 STEM教材開発演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	教授	高崎 禎子 <令和2年4月> 博士(学術)
		家庭科授業内容研究 家庭科教材開発演習 健康環境授業内容研究
兼任	教授	三野 たまき <令和2年4月> 博士(学術)
		家庭科授業内容研究 家庭科教材開発演習 家庭科授業方法研究 健康環境授業内容研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	教授	山岸 明浩 <令和2年4月> 博士(工学)
		家庭科授業内容研究 家庭科教材開発演習 家庭科授業方法研究 健康環境授業内容研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	天谷 健一 <令和2年4月> 博士(理学)
		教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 理科授業内容研究 理科教材開発演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	教授	佐藤 運海 <令和2年4月> 博士(工学)
		教科横断内容研究基礎 ものづくり授業内容研究 ものづくり教材開発演習 ものづくり授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	教授	西 正明 <令和2年4月> 博士(情報科学)
		教科横断教育研究論 教育調査方法基礎 ものづくり教材開発演習 ものづくり指導案構築演習 ものづくり授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	教授	村松 浩幸 <令和2年4月> 博士(学校教育学)
		教科横断教育研究論 教育調査方法基礎 ものづくり授業内容研究 ものづくり授業分析演習 ものづくり授業方法研究 STEM授業内容研究 STEM教材開発演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	教授	高崎 禎子 <令和2年4月> 博士(学術)
		家庭科授業内容研究 家庭科教材開発演習 健康環境授業内容研究
兼任	教授	三野 たまき <令和2年4月> 博士(学術)
		家庭科授業内容研究 家庭科教材開発演習 家庭科授業方法研究 健康環境授業内容研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	教授	山岸 明浩 <令和2年4月> 博士(工学)
		家庭科授業内容研究 家庭科教材開発演習 家庭科授業方法研究 健康環境授業内容研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	教授	齊藤 忠彦 <令和2年4月> 修士(教育学)
		教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 教育調査方法基礎 音楽科授業内容研究 音楽科教材開発演習 音楽科授業方法研究 音楽科授業分析演習 音楽科指導案構築演習 教科課題特別研究 I 教科課題特別研究 II
兼担	教授	中島 卓郎 <令和2年4月> 芸術学修士
		教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 教育調査方法基礎 音楽科授業内容研究 音楽科教材開発演習 音楽科授業方法研究 教科課題特別研究 I 教科課題特別研究 II
兼担	教授	岡田 匡史 <令和2年4月> 芸術学修士
		図画工作・美術科授業分析演習 図画工作・美術科指導案構築演習 図画工作・美術科授業方法研究
兼担	教授	間島 秀徳 <令和2年4月> 修士(芸術学)
		図画工作・美術科授業内容研究 図画工作・美術科教材開発演習
兼担	教授	岩田 靖 <令和2年4月> 博士(体育科学)
		教科横断教育研究論 保健体育科授業分析演習 保健体育科指導案構築演習 保健体育科授業方法研究 教科課題特別研究 I 教科課題特別研究 II
兼担	教授	寺沢 宏次 <令和2年4月> 博士(医学)
		保健体育科教材開発演習 保健体育科授業方法研究 健康環境授業内容研究 教科課題特別研究 I 教科課題特別研究 II
兼担	教授	越智 康詞 <令和2年4月> 修士(教育学)
		教育臨床研究入門 学校教育と市民性
兼担	教授	徳井 厚子 <令和2年4月> 文学修士
		教育調査方法基礎 学校における多文化教育 国語科授業内容研究 国語科授業分析演習

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	教授	齊藤 忠彦 <令和2年4月> 修士(教育学)
		教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 教育調査方法基礎 音楽科授業内容研究 音楽科教材開発演習 音楽科授業方法研究 音楽科授業分析演習 音楽科指導案構築演習 教科課題特別研究 I 教科課題特別研究 II
兼担	教授	中島 卓郎 <令和2年4月> 芸術学修士
		教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 教育調査方法基礎 音楽科授業内容研究 音楽科教材開発演習 音楽科授業方法研究 教科課題特別研究 I 教科課題特別研究 II
兼担	教授	岡田 匡史 <令和2年4月> 芸術学修士
		図画工作・美術科授業分析演習 図画工作・美術科指導案構築演習 図画工作・美術科授業方法研究
兼担	教授	間島 秀徳 <令和2年4月> 修士(芸術学)
		図画工作・美術科授業内容研究 図画工作・美術科教材開発演習
兼担	教授	岩田 靖 <令和2年4月> 博士(体育科学)
		教科横断教育研究論 保健体育科授業分析演習 保健体育科指導案構築演習 保健体育科授業方法研究 教科課題特別研究 I 教科課題特別研究 II
兼担	教授	寺沢 宏次 <令和2年4月> 博士(医学)
		保健体育科教材開発演習 保健体育科授業方法研究 健康環境授業内容研究 教科課題特別研究 I 教科課題特別研究 II
兼担	教授	越智 康詞 <令和2年4月> 修士(教育学)
		教育臨床研究入門 学校教育と市民性
兼担	教授	徳井 厚子 <令和2年4月> 文学修士
		教育調査方法基礎 学校における多文化教育 国語科授業内容研究 国語科授業分析演習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	上村 恵津子 ＜令和2年4月＞ 博士(心理学) 特別な教育的ニーズのある子どもの支援体制 学級づくりと学校づくり 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 臨床実践研究とリフレクションⅠ (特別支援教育高度化P) 臨床実践研究とリフレクションⅡ (特別支援教育高度化P) 臨床実践研究とリフレクションⅢ (特別支援教育高度化P) 臨床実践研究とリフレクションⅣ (特別支援教育高度化P) メンタリングの理論と実践 高度実践研究とリフレクションⅠ (特別支援教育高度化P) 高度実践研究とリフレクションⅡ (特別支援教育高度化P) 高度実践研究とリフレクションⅢ (特別支援教育高度化P) 高度実践研究とリフレクションⅣ (特別支援教育高度化P) 通常学級における特別支援教育 特別なニーズのある子どもの教科研究 特別支援教育コーディネーターの役割と支援 特別支援教育教材開発研究 特別支援教育課題特別研究Ⅰ 特別支援教育課題特別研究Ⅱ 教育実践実地研究Ⅰ (特別支援教育高度化P) 教育実践実地研究Ⅱ (特別支援教育高度化P)
兼任	教授	島田 英昭 ＜令和2年4月＞ 博士(心理学) 学校における学習の心理過程 学校における防災教育
兼任	准教授	金子 史彦 ＜令和2年4月＞ LITERATURE AND CRITICISM, PHD (米国) 教科横断内容研究基礎 英語科授業内容研究 英語科教材開発演習 英語科指導案構築演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	准教授	田中 江扶 ＜令和2年4月＞ 修士(文学) 教科横断内容研究基礎 英語科授業内容研究 英語科教材開発演習 英語科指導案構築演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	准教授	友田 義行 ＜令和2年4月＞ 博士(文学) 国語科授業内容研究 国語科教材開発演習 国語科授業分析演習 芸術鑑賞授業内容研究 芸術鑑賞教材開発演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	上村 恵津子 ＜令和2年4月＞ 博士(心理学) 特別な教育的ニーズのある子どもの支援体制 学級づくりと学校づくり 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 臨床実践研究とリフレクションⅠ (特別支援教育高度化P) 臨床実践研究とリフレクションⅡ (特別支援教育高度化P) 臨床実践研究とリフレクションⅢ (特別支援教育高度化P) 臨床実践研究とリフレクションⅣ (特別支援教育高度化P) メンタリングの理論と実践 高度実践研究とリフレクションⅠ (特別支援教育高度化P) 高度実践研究とリフレクションⅡ (特別支援教育高度化P) 高度実践研究とリフレクションⅢ (特別支援教育高度化P) 高度実践研究とリフレクションⅣ (特別支援教育高度化P) 通常学級における特別支援教育 特別なニーズのある子どもの教科研究 特別支援教育コーディネーターの役割と支援 特別支援教育教材開発研究 特別支援教育課題特別研究Ⅰ 特別支援教育課題特別研究Ⅱ 教育実践実地研究Ⅰ (特別支援教育高度化P) 教育実践実地研究Ⅱ (特別支援教育高度化P)
兼任	教授	島田 英昭 ＜令和2年4月＞ 博士(心理学) 学校における学習の心理過程 学校における防災教育
兼任	准教授	金子 史彦 ＜令和2年4月＞ LITERATURE AND CRITICISM, PHD (米国) 教科横断内容研究基礎 英語科授業内容研究 英語科教材開発演習 英語科指導案構築演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	准教授	田中 江扶 ＜令和2年4月＞ 修士(文学) 教科横断内容研究基礎 英語科授業内容研究 英語科教材開発演習 英語科指導案構築演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	准教授	友田 義行 ＜令和2年4月＞ 博士(文学) 国語科授業内容研究 国語科教材開発演習 国語科授業分析演習 芸術鑑賞授業内容研究 芸術鑑賞教材開発演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	准教授	八木 雄一郎 <令和2年4月> 博士(教育学)
		教科横断教育研究論 国語科指導案構築演習 国語科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼担	准教授	篠崎 正典 <令和2年4月> 博士(教育学)
		教科横断教育研究論 社会科授業分析演習 社会科指導案構築演習 社会科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼担	准教授	藤崎 聖也 <令和2年4月> 博士(経済学)
		社会科授業内容研究 社会科教材開発演習 社会科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼担	准教授	小松 孝太郎 <令和2年4月> 博士(教育学)
		教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 教育調査方法基礎 算数・数学科授業内容研究 算数・数学科教材開発演習 算数・数学科授業分析演習 算数・数学科指導案構築演習 算数・数学科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼担	准教授	昆 万佑子 <令和2年4月> 博士(理学)
		教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 教育調査方法基礎 算数・数学科授業内容研究 算数・数学科教材開発演習 算数・数学科授業分析演習 算数・数学科指導案構築演習 算数・数学科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼担	准教授	井田 秀行 <令和2年4月> 博士(学術)
		教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 理科授業内容研究 理科教材開発演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼担	准教授	伊藤 冬樹 <令和2年4月> 博士(理学)
		教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 理科授業内容研究 理科教材開発演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	准教授	八木 雄一郎 <令和2年4月> 博士(教育学)
		教科横断教育研究論 国語科指導案構築演習 国語科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼担	准教授	篠崎 正典 <令和2年4月> 博士(教育学)
		教科横断教育研究論 社会科授業分析演習 社会科指導案構築演習 社会科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼担	准教授	藤崎 聖也 <令和2年4月> 博士(経済学)
		社会科授業内容研究 社会科教材開発演習 社会科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼担	准教授	小松 孝太郎 <令和2年4月> 博士(教育学)
		教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 教育調査方法基礎 算数・数学科授業内容研究 算数・数学科教材開発演習 算数・数学科授業分析演習 算数・数学科指導案構築演習 算数・数学科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼担	准教授	昆 万佑子 <令和2年4月> 博士(理学)
		教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 教育調査方法基礎 算数・数学科授業内容研究 算数・数学科教材開発演習 算数・数学科授業分析演習 算数・数学科指導案構築演習 算数・数学科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼担	教授	井田 秀行 <令和2年4月> 博士(学術)
		教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 理科授業内容研究 理科教材開発演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼担	教授	伊藤 冬樹 <令和2年4月> 博士(理学)
		教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 理科授業内容研究 理科教材開発演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	神原 浩 <令和2年4月> 博士(理学)
		教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 理科授業内容研究 理科教材開発演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	准教授	坂口 雅彦 <令和2年4月> 理学博士
		教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 理科授業内容研究 理科教材開発演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	准教授	竹下 欣宏 <令和2年4月> 博士(理学)
		学校における防災教育 教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 理科授業内容研究 理科教材開発演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	准教授	川久保 英樹 <令和2年4月> 博士(工学)
		教科横断内容研究基礎 ものづくり授業内容研究 ものづくり教材開発演習 ものづくり授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	准教授	福田 典子 <令和2年4月> 教育学修士
		教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 教育調査方法基礎 家庭科授業分析演習 家庭科指導案構築演習 家庭科授業方法研究 健康環境授業内容研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	准教授	小野 貴史 <令和2年4月> 修士(教育学)
		教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 教育調査方法基礎 音楽科授業内容研究 音楽科教材開発演習 芸術鑑賞授業内容研究 芸術鑑賞教材開発演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	准教授	田島 達也 <令和2年4月> 修士(音楽)
		教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 教育調査方法基礎 音楽科授業内容研究 音楽科教材開発演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	神原 浩 <令和2年4月> 博士(理学)
		教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 理科授業内容研究 理科教材開発演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	准教授	坂口 雅彦 <令和2年4月> 理学博士
		教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 理科授業内容研究 理科教材開発演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	准教授	竹下 欣宏 <令和2年4月> 博士(理学)
		学校における防災教育 教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 理科授業内容研究 理科教材開発演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	准教授	川久保 英樹 <令和2年4月> 博士(工学)
		教科横断内容研究基礎 ものづくり授業内容研究 ものづくり教材開発演習 ものづくり授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	准教授	福田 典子 <令和2年4月> 教育学修士
		教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 教育調査方法基礎 家庭科授業分析演習 家庭科指導案構築演習 家庭科授業方法研究 健康環境授業内容研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	准教授	小野 貴史 <令和2年4月> 修士(教育学)
		教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 教育調査方法基礎 音楽科授業内容研究 音楽科教材開発演習 芸術鑑賞授業内容研究 芸術鑑賞教材開発演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	准教授	田島 達也 <令和2年4月> 修士(音楽)
		教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 教育調査方法基礎 音楽科授業内容研究 音楽科教材開発演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	吉田 治人 ＜令和2年4月＞ 芸術学士 教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 教育調査方法基礎 音楽科授業内容研究 音楽科教材開発演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
		桐原 礼 ＜令和2年4月＞ 博士(教育学) 教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 教育調査方法基礎 音楽科授業内容研究 音楽科教材開発演習 音楽科授業分析演習 音楽科指導案構築演習 音楽科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	准教授	小野 文子 ＜令和2年4月＞ Philosophiae Doctorem (英国) 教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 図画工作・美術科授業内容研究 芸術鑑賞授業内容研究 芸術鑑賞教材開発演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
		友川 幸 ＜令和2年4月＞ 博士(保健学) 保健体育科教材開発演習 保健体育科授業方法研究 健康環境授業内容研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	准教授	藤田 育郎 ＜令和2年4月＞ 修士(体育学) 教科横断教育研究論 保健体育科授業分析演習 保健体育科指導案構築演習 保健体育科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
		渡辺 敏明 ＜令和2年4月＞ 体育学修士 教科横断内容研究基礎 保健体育科授業内容研究 保健体育科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	准教授	安達 仁美 ＜令和2年4月＞ 修士(教育学) 教育臨床研究入門 持続可能な社会づくりと教育

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	吉田 治人 ＜令和2年4月＞ 芸術学士 教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 教育調査方法基礎 音楽科授業内容研究 音楽科教材開発演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
		桐原 礼 ＜令和2年4月＞ 博士(教育学) 教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 教育調査方法基礎 音楽科授業内容研究 音楽科教材開発演習 音楽科授業分析演習 音楽科指導案構築演習 音楽科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	准教授	小野 文子 ＜令和2年4月＞ Philosophiae Doctorem (英国) 教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 図画工作・美術科授業内容研究 芸術鑑賞授業内容研究 芸術鑑賞教材開発演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
		友川 幸 ＜令和2年4月＞ 博士(保健学) 保健体育科教材開発演習 保健体育科授業方法研究 健康環境授業内容研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	准教授	藤田 育郎 ＜令和2年4月＞ 修士(体育学) 教科横断教育研究論 保健体育科授業分析演習 保健体育科指導案構築演習 保健体育科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
		渡辺 敏明 ＜令和2年4月＞ 体育学修士 教科横断内容研究基礎 保健体育科授業内容研究 保健体育科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	准教授	安達 仁美 ＜令和2年4月＞ 修士(教育学) 教育臨床研究入門 持続可能な社会づくりと教育

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	小池 浩子 ＜令和2年4月＞ 修士(文学) 学校における異文化間コミュニケーション教育・多様性対応教育
兼任	准教授	高柳 充利 ＜令和2年4月＞ 修士(文学) 教育臨床研究入門 学校教育と市民性
兼任	准教授	茅野 理恵 ＜令和2年4月＞ 修士(教育学) 学校における防災教育
兼任	准教授	森下 孟 ＜令和2年4月＞ 修士(教育学) 教育臨床研究入門 へき地・小規模校における教育実践 学校におけるICT活用
兼任	講師	瀧 直也 ＜令和2年4月＞ 修士(教育学) 学校における体験活動 教育調査方法基礎 保健体育科授業内容研究 保健体育科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	助教	青山 拓実 ＜令和2年4月＞ MA in English Language Teaching (英国) 教育調査方法基礎 英語科授業内容研究 英語科教材開発演習 英語科授業分析演習 英語科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	助教	木村 容子 ＜令和2年4月＞ 博士(文学) 社会科授業内容研究 社会科教材開発演習 社会科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	助教	志村 佳名子 ＜令和2年4月＞ 博士(史学) 社会科授業内容研究 社会科教材開発演習 社会科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	小池 浩子 ＜令和2年4月＞ 修士(文学) 学校における異文化間コミュニケーション教育・多様性対応教育
兼任	准教授	高柳 充利 ＜令和2年4月＞ 修士(文学) 教育臨床研究入門 学校教育と市民性
兼任	准教授	茅野 理恵 ＜令和2年4月＞ 修士(教育学) 学校における防災教育
兼任	准教授	森下 孟 ＜令和2年4月＞ 修士(教育学) 教育臨床研究入門 へき地・小規模校における教育実践 学校におけるICT活用
兼任	講師	瀧 直也 ＜令和2年4月＞ 修士(教育学) 学校における体験活動 教育調査方法基礎 保健体育科授業内容研究 保健体育科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	助教	青山 拓実 ＜令和2年4月＞ MA in English Language Teaching (英国) 教育調査方法基礎 英語科授業内容研究 英語科教材開発演習 英語科授業分析演習 英語科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	助教	木村 容子 ＜令和2年4月＞ 博士(文学) 社会科授業内容研究 社会科教材開発演習 社会科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼任	助教	志村 佳名子 ＜令和2年4月＞ 博士(史学) 社会科授業内容研究 社会科教材開発演習 社会科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
兼担	助教	松澤 泰道 <令和2年4月> 博士(理学)	兼担	准教授	松澤 泰道 <令和2年4月> 博士(理学)
		教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 教育調査方法基礎 算数・数学科授業内容研究 算数・数学科教材開発演習 算数・数学科授業分析演習 算数・数学科指導案構築演習 算数・数学科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ			教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 教育調査方法基礎 算数・数学科授業内容研究 算数・数学科教材開発演習 算数・数学科授業分析演習 算数・数学科指導案構築演習 算数・数学科授業方法研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼担	助教	鄭 暁静 <令和2年4月> 博士(教育学)	兼担	助教	鄭 暁静 <令和2年4月> 博士(教育学)
		教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 教育調査方法基礎 家庭科授業内容研究 家庭科教材開発演習 家庭科授業方法研究 健康環境授業内容研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ			教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 教育調査方法基礎 家庭科授業内容研究 家庭科教材開発演習 家庭科授業方法研究 健康環境授業内容研究 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼担	助教	大島 賢一 <令和2年4月> 博士(教育学)	兼担	助教	大島 賢一 <令和2年4月> 博士(教育学)
		教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 教育調査方法基礎 図画工作・美術科教材開発演習 図画工作・美術科授業分析演習 図画工作・美術科指導案構築演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ			教科横断教育研究論 教科横断内容研究基礎 教育調査方法基礎 図画工作・美術科教材開発演習 図画工作・美術科授業分析演習 図画工作・美術科指導案構築演習 教科課題特別研究Ⅰ 教科課題特別研究Ⅱ
兼担	助教	水谷 瑞希 <令和2年4月> 博士(農学)	兼担	助教	水谷 瑞希 <令和2年4月> 博士(農学)
		持続可能な社会づくりと教育			持続可能な社会づくりと教育

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(み)、兼担、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

教員採用、昇格、退職等に伴い、「特別な教育的ニーズのある子どもの支援体制」他26科目を変更。

【令和3年度】

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要教 授数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要実 務家教員数
13 名	7 名	6 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【教職大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
8	8	0	2	18	0	8	9	1	1	19	0
(8)	(9)	(1)	(1)	(19)	(0)						
研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
12	6	0				12	7	0			
(12)	(7)	(0)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
8	9	1	1	19	0	8	9	1	1	19	0
[]	[1]	[1]	[Δ1]	[1]	[]	[]	[1]	[1]	[Δ1]	[1]	[]
研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
12	7	0				12	7	0			
[]	[1]	[]				[]	[1]	[]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{19}{18} = \boxed{105.55} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{19} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1	准教授	市川 公明	R2.4	必修	特色ある教育課程の編成と評価	①	長野県教育委員会へ転出のため就任辞退（2）						
				必修	授業研究と教育評価	①							
				必修	状況分析チーム演習	①							
				必修	授業・学級づくりチーム演習	①							
				必修	個に応じた教育チーム演習	①							
				必修	学校・地域活性化チーム演習	①							
				必修	教育臨床研究入門	①							
				選択	臨床実践研究とリフレクションⅠ	①							
				選択	臨床実践研究とリフレクションⅡ	①							
				選択	臨床実践研究とリフレクションⅢ	①							
				選択	臨床実践研究とリフレクションⅣ	①							
				必修	メンタリングの理論と実践	①							
				選択	高度実践研究とリフレクションⅠ	①							
				選択	高度実践研究とリフレクションⅡ	①							
				選択	高度実践研究とリフレクションⅢ	①							
				選択	高度実践研究とリフレクションⅣ	①							
				選択	校内研究の企画・運営	①							
選択	通常学級における特別支援教育	①											
選択	教育実践実地研究Ⅰ	①											
選択	教育実践実地研究Ⅱ	①											
合計（D）					後任補充状況の集計（E）								
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）						
1	人	必修	8	科目	必修	8	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	12	科目	選択	12	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	20	科目	計	20	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合計 (F)						後任補充状況の集計 (G)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
1	人	必修	8	科目	必修	8	科目	必修	0	科目
		選択	12	科目	選択	12	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	20	科目	計	20	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{18} = \boxed{5.55} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計						後任補充状況の集計				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

就任辞退した専任教員は、実務家教員である。実務家教員については長野県教育委員会との覚書に基づく交流人事であり、後任の専任教員も長野県教育委員会から配属された実務家教員が着任しており、引き続き授業担当するため学生の履修等への影響はない。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (令和元年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (令和2年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<教育学研究科 高度教職実践専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 高度教職実践専攻会議設置・・・関係規程等はなし</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 毎月1回水曜日開催，構成員：設置時の研究者教員および実務家教員</p> <p>c 委員会の審議事項等 専攻に係る人事，予算，カリキュラム等の事項を審議するとともに，FD研修を実施する。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>①学生の学修状況に関する情報共有と教育の最新情報の共有 ②授業方法等についての学習会（FD研修会） ③他の教職大学院開催のフォーラム等への参加・情報収集</p> <p>b 実施方法 高度教職実践専攻会議内および不定期開催の教職大学院FD研修会にて実施</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む） ①については4月および5月の定例会議においてそれぞれ実施，構成員16名中14名が参加。 ②および③については計画中之である。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 オンライン授業の運営及び方法に関してスキルアップが図られた。</p>
--

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

4月中に学生相談担当教員によるオンラインでの面談を実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

専攻会議で概要を報告するとともに必要な事項に関して学生へフィードバックを行った。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

教員養成連携協議会を設置

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

年1回(新型コロナウイルスの状況によるが、令和2年度は令和2年10月頃を予定)

c 委員会の審議事項等

設置基準第6条の2第3項に定める事項について審議

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

開催前のため該当なし

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

開催前のため該当なし

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

開催前のため該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

【実施体制】

本学の点検評価については、国立大学法人信州大学組織に関する規則に基づき点検評価委員会を置き、全学的な対応を行っている。

点検評価委員会は、教育、研究、社会貢献及び国際交流活動並びに本法人の組織及び運営その他大学運営全般に対する自己点検・評価、機関別認証評価、国立大学法人評価及び外部評価に関する業務を行うことを任務とする。同委員会は、点検評価担当副学長を委員長として、各部局の点検評価関係委員会の委員長や、本学の教学関連の施策実施に係る研究開発を行う高等教育研究センターのセンター教員等をメンバーとし、全学的な連携の下、教育研究から管理運営等に渡る多様な項目、基準・観点等に対応できる体制を構築している。

【実施方法等】

本学では、令和元年度に外部評価を含む自己点検評価を行うとともに、令和2年度に機関別認証評価を受審する予定としている。

また、第3期中期目標達成のために年度ごとの進捗状況を全学的に確認するとともに、各部局の取組について、法人本部によるヒアリングや評価、それに基づく予算配分を行うことで部局運営の高度化を図っている。毎年度、部局では部局事業計画を作成し、中間評価報告、最終成果報告を作成する。中間評価報告時には学長、理事等によるヒアリング評価を実施している。

【結果の活用・公表】

本学は、平成25年度に機関別認証評価を受審しており、評価結果において「改善を要する点」として指摘を受けた、入学定員の適正な管理等に向け、改善に取り組んでいる。

また、国立大学法人評価の評価結果についても、分析を行い、課題として指摘を受けた事項等については、役員会等で共有を図り、改善に取り組んでいる。

自己点検評価、認証評価及び国立大学法人評価に係る報告書及び評価結果については、本学ウェブサイトにおいて公表している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和3年7月 公表予定

b 公表方法

- ・大学全体において自己点検・評価を行い、大学ホームページ上に公表する。

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和元年度に外部評価を含む自己点検評価を行うとともに、令和2年度に機関別認証評価を受審する予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 その他 ()]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

設置計画履行状況報告書・補足説明資料（教職大学院）

信州大学大学院 教育学研究科 高度教職実践専攻

【教職大学院】

国立大学法人信州大学

令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 経営企画部経営企画課

職名・氏名 主査 マル ヤマ マサ ヨ
丸 山 雅 代

電話番号 0263-37-2122

（夜間） 0263-37-2122

F A X 0263-37-3484

e-mail kikaku_gakuji@gn.shinshu-u.ac.jp

目次

教育学研究科

＜高度教職実践専攻＞		ページ
1	調査対象研究科等の令和2年度入学者・在学者の状況	3
2	既存の教員養成系修士課程の状況	5
3	設置の趣旨等を記載した書類の履行状況	6
4	教育委員会等との調整内容の履行状況	21

1 調査対象研究科等の令和2年度入学者・在学者の状況

① 調査対象研究科等の令和2年度入学者の状況
(教職基盤形成コース)

区 分		幼稚園	小学校	義務教育 学 校	中学校	中等教育 学 校	高 校	特別支援 学 校	その他	計	備 考
現 職 教 員	教育委員会からの 派遣制度									0	
	長野県 教育委員会										
	派遣制度以外									0	
	信州大学 教育学部 附属学校										
小 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
学部新卒学生		4	14		14		12	4		15	
その他(社会人等)										0	
合 計										15	

(高度教職開発コース)

区 分		幼稚園	小学校	義務教育 学 校	中学校	中等教育 学 校	高 校	特別支援 学 校	その他	計	備 考
現 職 教 員	教育委員会からの 派遣制度		3		4		1			8	
	長野県 教育委員会										
	派遣制度以外		4		3			1		8	
	信州大学 教育学部 附属学校										
小 計		0	7	0	7	0	1	1	0	16	
学部新卒学生										0	
その他(社会人等)										0	
合 計										16	

(注)・コースや領域・プログラム等、最小単位の区分ごとに表を作成してください。

- ・黄色セル部分は自動計算されますので、手入力しないでください。
- ・現職教員については、現在所属する、休業・退職している場合は入学直前に所属していた学校種に基づいて計上してください。
- ・現職教員の区分は、各大学の実態に合わせて、適宜追加・削除してください。
- ・学部新卒学生・その他(社会人等)で教員免許を複数所持している場合は、該当する校種(幼稚園～特別支援学校)の区分全てに記入し、「計」欄には実数を記入してください。
- ・学部新卒学生・その他(社会人等)で教員免許を所持していない場合は、「その他」に計上し、備考欄にその旨が分かるように記載してください。
- ・現職教員・学部新卒学生・その他(社会人等)のいずれについても、「その他」に分類される院生がいる場合は、具体的な内訳を備考欄に記載してください。

② 調査対象研究科等の令和2年度在学者の状況

(教職基盤形成コース)

区 分		幼稚園	小学校	義務教育 学 校	中学校	中等教育 学 校	高 校	特別支援 学 校	その他	計	備 考
現 職 教 員	教育委員会からの派遣制度									0	
	長野県教育委員会									0	
	派遣制度以外									0	
小 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
学部新卒学生		4	14		14		12	4		15	
その他(社会人等)										0	
合 計										15	

(高度教職開発コース)

区 分		幼稚園	小学校	義務教育 学 校	中学校	中等教育 学 校	高 校	特別支援 学 校	その他	計	備 考
現 職 教 員	教育委員会からの派遣制度		3		4		1			8	
	長野県教育委員会									8	
	派遣制度以外		4		3			1		8	
小 計		0	7	0	7	0	1	1	0	16	
学部新卒学生										0	
その他(社会人等)										0	
合 計										16	

(注)・コースや領域・プログラム等、最小単位の区分ごとに表を作成してください。

- ・黄色セル部分は自動計算されますので、手入力しないでください。
- ・現職教員については、現在所属する、休業・退職している場合は入学直前に所属していた学校種に基づいて計上してください。
- ・現職教員の区分は、各大学の実態に合わせて、適宜追加・削除してください。
- ・学部新卒学生・その他(社会人等)で教員免許を複数所持している場合は、該当する校種(幼稚園～特別支援学校)の区分全てに記入し、「計」欄には実数を記入してください。
- ・学部新卒学生・その他(社会人等)で教員免許を所持していない場合は、「その他」に計上し、備考欄にその旨が分かるように記載してください。
- ・現職教員・学部新卒学生・その他(社会人等)のいずれについても、「その他」に分類される院生がいる場合は、具体的な内訳を備考欄に記載してください。

2 既存の教員養成系修士課程の状況

【教育学研究科高度教職実践専攻(M)】

(単位:人)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備 考	
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	5	7	7	—	令和2年度から学生募集停止
		派遣制度以外	10	8	8	—	
		小計(a)	15	15	15	0	
	学部新卒学生(b)		6	5	6	—	
	その他(社会人等)(c)					—	
	計(d=a+b+c)		21	20	21	#VALUE!	
入学定員(e)		20	20	20	—		
定員超過率(d/e)		105%	100%	105%	#VALUE!		

【教育学研究科学校教育専攻(M)】

(単位:人)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備 考	
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	2	2	2	—	令和2年度から学生募集停止
		派遣制度以外				—	
		小計(a)	2	2	2	0	
	学部新卒学生(b)		25	24	19	—	
	その他(社会人等)(c)		1	4		—	
	計(d=a+b+c)		28	30	21	#VALUE!	
入学定員(e)		20	20	20	—		
定員超過率(d/e)		140%	150%	105%	#VALUE!		

(注)・ 本表は既存の教員養成系修士課程における全ての専攻について作成してください。

必要に応じて表を追加してください。

- ・ 黄色セル部分は自動計算されますので、手入力しないでください。
- ・ 学生募集停止中の研究科・専攻等については、「—」を記入するとともに、「備考」に「平成〇年度から学生募集停止」と記入してください。

3 設置の趣旨等を記載した書類の履行状況

① 設置の趣旨及び必要性

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 教育上の理念、目的</p> <p>長野県の学校教育における課題に対応できる教員養成の要望を受け、本大学院において以下のような高度専門職としての人材養成を課題としてあげた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校現場における職務についての広い理解と自ら諸課題に積極的に取り組む資質・能力を有し、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員 ・学校現場が直面する諸課題の構造的・総合的な理解に立ち、教科・学年・学校種の枠を超えた幅広い指導性を発揮できるリーダーとしての教員 <p>そこで平成28年度に信州大学教育学研究科のもとに高度教職実践専攻（以下、本大学院）を設置し、以降、地域の教育課題の解決に資する高度専門職業人の養成を進め、一定の成果を上げてきた。しかしながらこの本大学院設置時においていくつかの課題を残していた。そのひとつが、学校教育の教育課程の中核に位置する教科に関する指導力の養成を本大学院に組み込むことであり、もうひとつは、本大学院における特別支援教育を担当する教員の養成であった。</p> <p>今回の本大学院の改組は、この二点の課題を解決し、学校教育で求められる高度な専門性のもとにリーダーとしての力を有する人材養成の充実と発展を図ることを目的としている。</p> <p>イ どのような教員を養成するのか。</p> <p>本大学院で養成しようとする教員像について、具体的には2つのコースに分けてそれぞれ以下のような育成すべき教員像を掲げている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職基盤形成コース 学校現場における職務についての広い理解と自ら諸課題に積極的に取り組む資質能力を有し、新しい学校づくりの有力な一員となり得る教員 ・高度教職開発コース 学校現場が直面する諸課題に対する構造的かつ総合的な理解に立ち、教科・学年・学校種の枠を超えた幅広い指導力を発揮できるリーダーとしての教員 <p>さらに、今回の改組により、コース横断的な3つのプログラム（教育課題探究プログラム、教科授業力高度化プログラム、特別支援教育高度化プログラム）を設定した。</p> <p>【教育課題探究プログラム】 教科指導の枠を超えた様々な学校課題に主体的に向き合い、多様な立場の人との連携を深めて問題解決に貢献できる教員の養成を目的としている。地域事情に応じた教育課程づくり、学級経営や生活指導・進路指導など様々な教育課題において、子どもの側の論理に即したマネジメントを実践できる人材を目指す。</p> <p>【教科授業力高度化プログラム】 教科の基盤となる関連学問をもとに、教科の専門性と教育実践とを結びつけ、高度な教科授業力を持った教員の養成を目的としている。校内研究の中心となるとともに地域の研究会等でも活躍し、地域の教育研究全体の底上げに寄与できる人材を目指す。</p> <p>【特別支援教育高度化プログラム】 特別支援教育の各障害領域等における専門性をより深めることで、特別支援教育における高度な指導力を持った教員の養成を目的としている。特別支援学校におけるリーダー的役割を果たすとともに、通常学級における支援体制も構築、運営し、それら体制の中核となる。</p>	<p>設置時の計画通りに履行。 （添付資料2:6～7頁参照）</p> <p>設置時の計画通りに履行。 （添付資料2:6～7頁参照）</p>

② 教育課程の編成の考え方及び特色

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 教育課程の編成の考え方</p> <p>教職を広い視野から捉え直し、自身の教育体験や指導経験を相対化しつつ、未来を担う児童生徒を指導していく高度な実践的指導力の養成を目的として、学部教育において積み上げてきた「臨床の知」をさらに磨き上げていく指導理念のもとに、以下の科目群を配置して実践的なカリキュラムを編成する。</p> <p>1)教職に関する高度な理論と実践をつなぐための共通科目群 指定5領域それぞれに対応して設定する共通科目(必修12単位)</p> <p>2)教育現場での実践的探究をチームでの演習を通して深める共通科目群 指定5領域を横断的に関わらせた共通科目(必修4単位)</p> <p>3)個人の課題を追究し省察力を高めるコース科目群 教職基盤形成コース及び高度教職開発コースそれぞれにおいて、個人課題にかかわる実践のリフレクションを積み上げながら、省察を深めていくコース科目(必修5単位)</p> <p>4)個人の課題意識に応じて高度な実践的指導力を高める選択科目群 「教育課題探究プログラム」「教科授業力高度化プログラム」「特別支援教育高度化プログラム」の3つのプログラムから個人課題に応じて選択(選択14単位以上)</p> <p>5)学校実習科目群 拠点校における1年次通年の観察を中心とする3単位の「教育実践実地研究Ⅰ」と、2年次通年7単位の「教育実践実地研究Ⅱ」により構成される共通科目(必修10単位)</p> <p>イ 教育課程の編成の特色</p> <p>本大学院の教育課程の特色は、学校拠点方式という履修形態に合わせて、学校現場のリアルな課題に即したカリキュラムを編成していることである。 特徴的な授業科目として、以下の4項目を挙げる。</p> <p>①5領域横断科目(チーム演習科目群) 共通必修科目に位置づける4科目4単位のチーム演習科目群は、指定5領域の各領域を中心にして、他領域も含む横断的科目として設定している。これらは、実際の学校現場の課題を対象として、様々な立場のメンバーが協働で問題の構造を分析し、問題解決の方策を考え合うカンファレンスを繰り返す演習である。</p> <p>②小規模校・少人数学級への対応を考えるフィールド演習 人口減少社会の中で地域とともにある学校・授業はどうあるべきかを具体的に考えるために、過疎化が進行する県内各地のフィールドへ出かけ、学区の現実を直視し、小規模校・少人数学級の教育課程や授業スタイルを検討する演習を行っている。</p> <p>③海外の学校現場への視察と短期実習を取り入れた「海外学校臨床実習」 小規模少人数だからこそ、それが有効だと思える授業スタイルを実践している学校現場を参観することは、未来型の授業もしくは少人数学級の新しいタイプの授業を実践していく上で大変大きな刺激を得られることになる。こうした学校は日本国内にも多少存在するが、様々な点から自分の中での常識や固定観念を崩す経験につながる海外視察・臨床実習は、教員の教育観を豊かにする上で貴重な経験になり得る。</p> <p>④自身の課題に対応したプログラム制の選択科目 学生のキャリアに応じた授業、実習内容を展開するコース選択および学生個々の課題に対応したプログラム選択を組み合わせることで、学生の多様なキャリアとニーズに対応する。選択科目には、「教育課題探究プログラム」「教科授業力高度化プログラム」「特別支援教育高度化プログラム」の3つのプログラム群を設定する。個々の学生が選択したプログラムでは12単位以上を選択すると共に、他プログラムからも選択可能にした。</p>	<p>設置時の計画通りに履行。 (添付資料2:11~12頁, 15~19頁参照) なお、「教育実践実地研究」については、新型コロナウイルスの状況を確認しながら、弾力的に対応をしていく予定である。</p> <p>設置時の計画通りに履行。 5領域横断科目(チーム演習科目群)については新型コロナウイルスの対応として、テレビ会議システムを用いたオンライン形式で実施している。他の授業についても新型コロナウイルスの状況を確認しながら、できる限りオンライン授業として対応を進めている。</p>

③ 教員組織の編成の考え方及び特色

認 可（設 置）時 の 計 画	履 行 状 況
<p>ア 教員組織の編成の考え方</p> <p>・実務家教員の配置の考え方 本大学院は、「理論と実践の往還」を実現するため、ほとんどすべての科目において実務家教員と研究者教員が協働して大学院の授業を行うことを前提とした教員組織を構成する。「理論と実践の往還」を通して教員の専門的・実践的な力量を形成するためには、理論と実践がそれぞれ独立して存在し、加法的に統合されるといった考え方ではなく、学校現場で生じている様々な課題の解決に必要とされる内容を中核に据えて、協働的に問題解決を図ることが必要である。</p> <p>・教員の年齢構成と定年規定 規程上の定年に達している教員又は学年進行中に定年に達する教員がいないため就任する教員は問題がない。</p> <p>イ 教員組織の編成の特色</p> <p>実務家教員6名は、小学校または、中学校の実務経験を有する者であり、いずれも学校現場における共同研究を推進し組織する豊富な経験を有している。また、この6名は附属学校での勤務により、教育実習等における豊富な学生指導経験を有している。</p> <p>研究者教員12名は、いずれも学校現場の現状や教育実践について深い見識を持ち、これまでも学校現場に根ざした教育研究活動を積極的に行っている。また、指導内容を充実させるために、必要に応じて教育学部教員58名を兼任教員として活用するとともに、設置準備中の総合人文社会科学研究科の心理学分野の教員が、適宜協力教員としてサポートにまわることとしている。</p> <p>これら専任教員それぞれの専門性を活かして指定5領域の共通必修科目の授業担当を分担するが、原則として研究者教員と実務家教員が協働して指導するチーム指導体制を敷いている。また、5領域横断科目としてのチーム演習とコース別のリフレクション科目は、多様な視点からの考察や省察指導が可能となるよう教員全員(みなし専任教員を除く)がチームを組んで担当している。</p> <p>さらに、研究者教員12名のうち、4名の専任教員は、教科を超えた視点から、長野県の教育事情に即した「教育課題探究プログラム」の選択科目を担当してそれぞれの専門性を発揮し、4名の専任教員は「特別支援教育高度化プログラム」の選択科目を担当し、教科教育分野4名の教員は、兼任教員と共に、専門とする教科教育の視点から多様な児童生徒への対応を含めた授業実践力を高める選択科目としての「教科授業力高度化プログラム」の選択科目を担当する。なお、学校実習科目群は教職大学院の専任教員全員で指導助言にあたる。</p> <p>ウ 実務家教員と研究者教員の配置の比率の考え方</p> <p>本大学院は研究者教員12名と、みなし専任2名を含む実務家教員6名(必置実務家教員数6名)の計18名(必置専任教員数13名)の専任教員を配置しており、専任教員及び実務家教員の配置は十分に足りている。これは前述した基本的な考え方に基づき、拠点校ごとのチームにおいて実務家教員と研究者教員の双方が必ず担当教員チームに加わることができる体制を可能にするものであり、学校現場での課題に応える協働的な教育研究の深化・理論化を目指すための教員配置となっている。</p> <p>エ 専任教員が担当する学部・大学院の科目一覧</p> <p>設置報告書参考資料08のとおり</p>	<p>設置時の計画通りに履行。</p> <p>設置時の計画通りに履行。 実務家教員7名と研究者教員12名の計19名が専任教員となると共に、57名が兼任教員として指導に加わり、多くの教員が協働して学生指導ができる体制を組んでいる。また、令和2年度設置した総合人文社会科学研究科の心理学分野の教員が、適宜協力教員としてサポートにまわることとしている。</p> <p>設置時の計画通りに履行。</p> <p>設置時の計画通りに履行。</p> <p>設置時の計画通りに履行。 (添付資料4参照)</p>

④ 教育方法、履修指導の方法及び修了要件

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 標準修了年限、履修科目の年間登録上限、修了要件、既修得単位の認定方法、成績評価の方法等</p> <p>標準修了年限を2年とする。短期、長期の在学期間は設けない。現職県派遣院生及び附属学校所属院生に対しては、大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例を適用し、教員としての身分を保有したまま入学し、修学できるようにする。修了要件は、共通科目16単位、コース科目5単位、選択科目14単位以上、学校実習10単位、計45単位以上とする。</p> <p>他大学・本学大学院他専攻の科目履修は認められない。なお、履修登録の上限は、年間40単位とする。</p> <p>授業科目の履修単位は、試験または報告書等により認定する。</p> <p>各授業科目の成績は、秀(90点以上)、優(80～89点)、良(70～79点)、可(60～69点)、不可(60点未満)とする。成績評価は、以下の表に定める区分により行う。単位認定は、学期の終わりに行う。科目によっては、「合格」及び「不合格」の評価をつけることができる。</p>	<p>設置時の計画通りに履行。</p>
<p>イ 学修の修了を総合的・最終的に確認するための方策等</p> <p>修了は、単位数、必修科目の取得を確認するとともに、修了報告として「実践研究報告書」を主担当教員及び副担当教員が審査することにより決定する。さらに、「高度教職実践専攻会議」において、本大学院の目標が達成されていることを総合的に確認する。最終的には教育学研究科委員会の議を経て修了を判断する。</p>	<p>設置時の計画通りに履行。</p>
<p>ウ 実践的な教育を行うための授業の工夫</p> <p>共通科目「指定5領域」はすべて、事例中心の演習形式もしくは講義演習形式で実施し、オムニバス方式ではなく、複数教員による共同担当方式とする。</p> <p>「教育実践実地研究Ⅰ・Ⅱ」及びこれに続いて実施される「授業・学級づくりチーム演習」「個に応じた教育チーム演習」「学校・地域活性化チーム演習」では、実務家教員と研究者教員が共同で指導を行う。カンファレンスは、課題により設定した学習グループごとに行うことを基本とし、院生や拠点校のニーズに応じた指導を行う。また、このチーム演習では、半期に一度ずつ2学年合同の複数の特別混合チーム演習を設定し、チームごとのカラーを容観視できる機会を設けている。さらに、「実践研究とリフレクションⅠ・Ⅱ」の一環として実施する発表会により、学習グループを超えた協働や指導の場を設定する。</p>	<p>設置時の計画通りに履行。</p>
<p>エ 現職教員学生と学部新卒学生の合同教育を行う場合の工夫</p> <p>院生は、入学後に「臨床実践研究とリフレクション」を担当する主担当教員を決定する。主担当教員は、院生に、各自の関心に応じて共通選択科目・選択科目の履修を計画するように指導する。また、主担当教員は、1年前期の拠点校での観察及び実践に基づく「状況分析チーム演習」を通して院生が各自の課題を明確化することができるように指導する。</p> <p>1年前期終了時には、各自が設定した課題に基づき、「教育実践実地研究Ⅰ」「授業・学級づくりチーム演習」の学習グループを組織する。学習グループは、高度教職開発コースの院生と教職基盤形成コースの院生から構成され、この学習グループごとに主担当教員と副担当教員が配置される。以降、2名以上の教員により院生の履修指導を行う。なお、各教員は、配置された学習グループの指導に限定することなく、学習グループを超えた指導も積極的に行う。「臨床実践研究とリフレクション」は全教員が指導にあたる。</p>	<p>設置時の計画にしたがってほぼ履行しているが、新型コロナウイルス感染症対応のため、1年前期に予定していた拠点校訪問や観察実習などが後期に延期されたため、教育実習科目(教育実践実地研究Ⅰ)の実習校割り振りや学習チームの組織化も現場の実情に即して対応している。</p>
<p>オ 1年コースや長期コースを設定する場合の理念、方策</p> <p>計画なし</p>	<p>計画なし</p>

信州大学教職大学院

<p>カ 現職教員に対する実習免除の基準等</p> <ul style="list-style-type: none">・実施の有無・実習を免除する現職教員学生の教職経験を設定した考え方・教職経験と実習により修得させようとする内容との相関性・免除のプロセス・教職経験の評価方法, 評価体制・実習免除の基準・免除のために提出させる書類・免除の判定方法及び判定する組織・体制・入学希望者や学生に対する周知内容, 周知方法・免除の実績及びそれが教育効果に与えている影響の分析・検証・実習の免除基準に達している学生が, 実習の履修を希望した場合の取扱い <p>計画なし</p>	<p>計画なし</p>
--	-------------

⑤ 既存の学部（修士課程）との関係

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>本大学院の教職大学院一本化に伴い、以下のとおり学校教育専攻は廃止し、臨床心理士を養成する臨床心理学専攻(10名)は、令和2年度から設置の総合人文社会科学部総合人文社会科学専攻心理学分野に移行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度教職実践専攻の定員を20名から30名とする。 ・学校教育専攻は廃止する。 	<p>設置時の計画通りに履行。</p>

⑥ 入学者選抜の概要

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 入学者選抜の概要(選抜方法、選抜体制等)</p> <p>以下のような、書類審査と口述試験による選抜を行う。</p> <p>1)教職基盤形成コース 書類審査では、教育実践に関する小論文及び成績証明書等の提出を求め、これまでの教育実践に関する省察力及び学校現場の問題に向き合う意欲について審査することと合わせて、学部段階での学修・単位修得状況により教職大学院での学修に必要な学力を確認する。口述試験では、個人面接により教育実践力や教職への熱意を確認するとともに、専門に関する知識を問う質問により教職大学院での学修に必要な学力を確認する。また、集団面接により他者との調整力を評価する。最終的に、これらを総合的に判断する。</p> <p>2)高度教職開発コース 書類審査では、教育実践に関する研究計画書等及び推薦書の提出を求め、教育実践力、省察力、他者との調整力、使命感について審査する。口述試験においても、個人面接により教育実践力、省察力、他者との調整力、使命感を評価すると同時に、実践や専門に関する知識を問う質問により学力を確認する。最終的に、これらを総合的に判断する。 募集人員は以下とする。 30名(教職基盤形成コース15名、高度教職開発コース15名)</p> <p>イ アドミッション・ポリシー</p> <p>教職大学院の趣旨を踏まえて、以下の資質・能力を備えている学生を求める。</p> <p>教職基盤形成コース</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)学校づくりを担う教員となり得る教育実践力 2)実践を振り返り、考えを深めることのできる省察力 3)他者との協議を通して自らの考えを更新できる調整力 4)教員として学校現場の現実的な課題に向き合おうとする意欲 <p>高度教職開発コース</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)教員としての経験に裏付けられた高い教育実践力 2)実践を振り返り、考えを深めることのできる省察力 3)他者との協議を通して自らの考えを更新できる調整力 4)地域や学校において指導的役割を果たそうとする使命感 <p>ウ 現職教員受入れのための具体的方策</p> <p>長野県教育委員会との協議によって、拠点校となる附属学校及び公立学校から15名は確保できており、これは改組後も継続する見通しである。</p> <p>エ 学部新卒者受入れのための具体的方策</p> <p>学部卒業生は、教員免許状(一種)を持ち、長野県及び近隣県での教員を強く志望する信州大学教育学部の卒業生、他大学の教員養成系学部の卒業生、教員養成系学部以外の学部を卒業し、教職を目指す者を想定している。これらの学生については、長野県教育委員会が実施している名簿登載期間延長制度の利用による入学促進を図る。</p>	<p>設置時の計画通りに履行。 (添付資料3:7頁参照)</p> <p>設置時の計画通りに履行。 アドミッションポリシーを踏まえて、それぞれのコースの入試選抜方法を具体化した。 (添付資料3:1~2項参照)</p> <p>設置時の計画通りに履行。</p> <p>設置時の計画通りに履行。</p>

⑦ 取得できる免許状

認 可 (設 置) 時 の 計 画	履 行 状 況
<p>ア 取得できる免許状</p> <p>現在取得している教員免許状を基礎に、幼稚園、小学校、中学校(各教科)、高等学校(各教科) および特別支援学校教諭の専修免許状を取得できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教諭専修免許状 ・小学校教諭専修免許状 ・中学校教諭専修免許状 国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 技術, 家庭, 英語 ・高等学校教諭専修免許状 国語, 書道, 地理歴史, 公民, 数学, 理科, 音楽, 美術, 工芸, 保健体育, 家庭, 英語 ・特別支援学校教諭専修免許状 <p>なお、本大学院では、他の免許状を取得することを原則として認めない。ただし、その取得理由に必然性が認められる場合には、例外として、学期内で履修できる科目数の制限を設けて、科目等履修の方法で取得できる措置を講じる。</p>	<p>設置時の計画通りに履行。 (添付資料2:13~14頁参照)</p>

⑧ 「大学院設置基準」第2条の2又は第14条による教育方法の特例を実施する場合

認 可 (設 置) 時 の 計 画	履 行 状 況
<p>ア 修業年限</p> <p>2年課程のみとする。</p> <p>イ 履修指導の方法</p> <p>本大学院の授業方式に従って、入学前のオリエンテーション、入学後のオリエンテーションによって履修方法の指導を実施する。</p> <p>ウ 授業の実施方法</p> <p>共通科目は、指定5領域と5領域横断科目で構成する。 指定5領域の科目は、通年又は集中により履修する。原則として1年次に10単位(No.1～5)、2年次に2単位(No.6)を履修する。 それぞれの科目は、指定5領域の履修課題にリンクする学校現場の事例を対象としたフィールドワークを取り入れ、県内外の先進的な実践校の視察も含めたアクティブで臨床的な方法を重視する共通必修科目である。また、院生が協働して学び合う「グループ討議」を多く取り入れ、担当教員からの専門的な講義を組み入れて展開する。 なお、集中講義については、内容に応じてe-Learningを活用することとし、高度教職開発コースの院生が受講しやすい環境を整備する。 5領域横断的科目は、拠点校における学校実習(～5限まで)と連動した時間枠に学習チームが集まり、原則として隔週木曜日の6限(18:00～19:30)にケース・カンファレンスを中心としたチーム演習として設定する科目である。拠点校における課題を解決するために、学習チームを単位としたアリーナ方式により、カンファレンスを繰り返す中で、高度専門職としての資質能力を磨くとともに、協働的に取り組む意欲とスキルを高めることを目的にしている。 この5領域横断科目としてのチーム演習科目群は、半期ごとに、課題解決を目指す重点をシフトさせながら、指定5領域の内容を横断的に学ぶようにケース・カンファレンスを繰り返していく。</p> <p>エ 教員の負担の程度</p> <p>教員は、授業方式に従って複数で対応する。ほぼ1人2校の拠点校を担当する。通常、毎週ではなく、拠点校の教育課程に合わせて実施するので、比較的柔軟な対応が可能となる。</p> <p>オ 図書館・情報処理施設等の利用方法や学生の厚生に対する配慮</p> <p>必要な教員の配置 夜間も利用できる大学図書館、情報処理施設の利用への便宜を図るほか、キャンパス内全域を網羅する無線LANネットワークを整備している。教務関係事務の窓口に必要な職員を配置するとともに、担当以外の事項が生じた場合、院生の不利益にならないように、事前または事後に電話や電子メール等により適切かつ速やかに処理できるように体制を整える。信州大学生協同組合の施設も利用可能である。</p> <p>カ 入学者選抜の概要</p> <p>出願資格は、教員免許状(一種)を有する現職教員又は教員免許状(一種)を有する者とする。 事前のオリエンテーションを実施し、選抜の際の試験も、本大学院に相応しい試験科目(実践研究の基礎、教育実践の分析等)を課すよう配慮する。</p>	<p>設置時の計画通りに履行。</p> <p>設置時の計画通りに履行。 新型コロナウイルスの対応として、テレビ会議システムを用いたオンライン形式で実施している。</p> <p>設置時の計画通りに履行。 共通科目については新型コロナウイルスの対応として、テレビ会議システムを用いたオンライン形式で実施している。</p> <p>設置時の計画通りに履行。</p> <p>設置時の計画通りに履行。</p> <p>設置時の計画通りに履行。 新型コロナウイルスの対応として、e-learningシステムやメールの活用と共に、テレビ会議システムも活用できるように整備をした。</p> <p>設置時の計画通りに履行。</p>

⑨ 2以上の校地において教育研究を行う場合

認 可 (設 置) 時 の 計 画	履 行 状 況
ア 専任教員の配置, 教員の移動への配慮 イ 学生への配慮 ウ 施設設備, 図書 エ 開設科目名及び開設科目ごとにおける対象の学生数 計画なし	計画なし

⑩ 現職教員を対象とした教育の一部を本校以外の場所（サテライトキャンパス）で実施する場合

認 可 (設 置) 時 の 計 画	履 行 状 況
ア 開講科目 イ 教育研究環境, 施設設備, 図書 ウ 教員の移動 エ 受入れ学生数 計画なし	計画なし

⑪ 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 実施場所, 実施方法, 学則における規定等</p> <p>イ 開設科目名</p> <p>ウ 開設科目ごとにおける対象の学生数</p> <p>計画なし</p>	<p>計画なし</p>

⑫ 管理運営の考え方

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 教授会</p> <p>① 構成員</p> <p>② 開催状況</p> <p>③ 審議事項等</p> <p>記載なし</p> <p>イ その他の組織体制</p> <p>(1) 高度教職実践専攻会議</p> <p>大学院教育学研究科委員会の下に、高度教職実践専攻会議（以下、専攻会議）を置く。</p> <p>なお、高度教職実践専攻の運営については、専攻の独立性や運営の機動性を確保するため、上記専攻会議に専攻長を置き、専攻長主導のもとで事業計画・カリキュラム等を審議し、専攻の管理運営を行う。</p> <p>① 構成員</p> <p>専攻専任教員（みなし専任教員を含む）</p> <p>みなし専任教員は、専任教員と共に専攻会議へ出席し、専攻の管理運営に参画する。</p> <p>② 開催状況</p> <p>記載なし</p> <p>③ 審議事項等</p> <p>事業計画、カリキュラム等</p> <p>(2) 信州大学教職大学院委員会</p> <p>専門職大学院設置基準第6条の2に基づく教育課程連携協議会としても位置付けている「信州大学教育学部教員養成連携協議会」の下に、教職大学院委員会を置く。</p> <p>① 構成員</p> <p>大学院専任教員、事務職員及び長野県と長野市の教育委員会指導主事他</p> <p>② 開催状況</p> <p>年間の開催回数は、原則1年に1回とする。</p> <p>③ 審議事項等</p> <p>教育組織、教育課程、教員組織に係る必要な事項の検討</p>	<p>教育学研究科委員会</p> <p>① 構成員</p> <p>専任の教授、准教授、講師、助教</p> <p>② 開催状況</p> <p>定例会議を月1回開催</p> <p>③ 審議事項等</p> <p>院生の入学及び課程の修了、学位の授与、その他教育研究に関する事項</p> <p>設置時の計画通りの組織を編成して毎月1回の専攻会議を開催し、事業計画やカリキュラムに沿った運営の具体的な検討と審議を行っている。</p> <p>また、令和2年度より新たに「専攻代表会議」を毎月1回ペースで設け、専攻会議の議題の事前検討をはじめ、社会の変化や教育行政の動きなどに柔軟に対応できる専攻運営を工夫している。</p> <p>令和2年4月8日（水）に第1回高度教職実践専攻会議を実施。</p> <p>今年度の開催は新型コロナウイルスの状況をみて行う。</p>

⑬ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 大学全体のFDの取組</p> <p>記載なし</p> <p>イ 教職大学院独自のFDの取組</p> <p>FD研修として以下のような研修の場を設定する。 (1)年に複数回開催する研究者教員及び実務家教員によるFD研修会 (2)年に1回以上開催する公開フォーラム</p> <p>なお、上記FD研修では、以下の内容を扱う予定である。 (1)学校現場における課題の解決に向けた分析力を高めるための事例研究及び研修会 (2)理論と実践の往還を図りながら学生の省察を促進するための事例研究及び研修会 (3)多様な人材によるカンファレンスを運営・展開するための事例研究及び研修会</p> <p>ウ 教職大学院専任教員の研究の質の向上に向けた取組</p> <p>本大学院で展開するカンファレンスでは、課題や検討内容に応じて学部・大学院（新修士課程）の教員に参加を求め、それぞれの専門的視点からの意見を仰ぐことで議論を深める。これに加え、他の教職大学院の教員、省察やコンサルテーションの専門家等をスーパーバイザーとして招き、指導を仰ぐ機会も設定する。</p>	<p>高等教育センターにおいて、全学的なFDの企画及び各部局におけるFDの実施支援を行っている。</p> <p>設置時の計画通りに履行。 新型コロナウイルスの対応として、テレビ会議システムを用いたオンライン形式で実施している。</p> <p>設置時の計画通りに履行。 新型コロナウイルスの対応として、テレビ会議システムを用いたオンライン形式で実施している。</p>

⑭ 連携協力校等との連携

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 連携協力する学校名と具体的な連携内容</p> <p>本大学院は、長野県教育委員会との連携により学校拠点方式をとり、高度教職開発コースの院生は長野県内の小・中学校等の教員のまま院生となり、勤務校が連携協力校＝拠点校となる。</p> <p>拠点校へ大学院教員が出向き、稼働率の低い教室等を研究室や演習室として使用し、院生の指導を行う。</p> <p>また、拠点校では、教職基盤形成コースの院生と高度教職開発コースの院生が学習グループを組み、拠点校の教員学び合う中で、拠点校の活性化が促進される。</p> <p>なお、拠点校には高度教職開発コースの院生と同数の教員が加配されて、校務に支障が生じないよう配慮している。</p> <p>また、高度教職開発コースの院生の授業料、入学金及び検定料は、本学と長野県教育委員会との協定により不徴収の措置を講ずる。</p> <p>イ 連携協力校以外の関係機関（民間企業、関係行政機関、教育センター等）の名称と具体的な連携内容</p> <p>独立行政法人教職員支援機構と連携し、高度教職開発コースの選択科目「学校マネジメント」の授業の一部に同機構での「学校組織マネジメント指導者養成研修」の受講を充てている。受講後は、学んだことを生かして勤務校でのマネジメント実践に取り組み、大学院での授業において報告し合いながら学びを深めている。</p> <p>また、長野県教育委員会と連携し、長野県総合教育センターで実施する管理職教員向け研修を授業の一部に充てる計画もある。</p> <p>ウ 大学・学部が附属学校を設置している場合の活用方法</p> <p>信州大学教育学部附属学校では、長野県との交流人事を行っており、附属学校で数年勤務後、長野県公立学校に異動する。本大学院では、附属学校教員及び附属学校教員経験者の中から院生を募り、附属学校勤務のまま就学させ、高度教職開発コースの院生とする。</p> <p>また、実務家教員は附属学校教員及び附属学校教員経験者から採用し、長野県教育委員会との連携により、その人数と同数の教員が長野県から附属学校に採用されて、校務に支障が生じないよう配慮している。</p>	<p>設置時の計画通りに履行。</p> <p>新型コロナウイルスの対応として、院生の指導に関してはテレビ会議システムを用いたオンライン形式で実施しているが、拠点校に向く時期については拠点校側の実情に合わせて調整している。</p> <p>設置時の計画通りに履行する予定だが、連携機関の新型コロナウイルスの対応と歩調に合わせて調整している。</p> <p>設置時の計画通りに履行。</p>

15 実習の具体的計画

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 実習計画の概要</p> <p>・実習目標</p> <p>教職基盤形成コースの院生は、「教育実践実地研究Ⅰ・Ⅱ」において、1年前期の「臨床実践研究とリフレクションⅠ」で明確化した自らの課題を追究するとともに、現場での実践的指導力を養う。「教育実践実地研究Ⅰ」では、院生の課題と拠点校の学校課題に基づいて配属校を決定し、インターンとして配属する。2年次に行う「教育実践実地研究Ⅱ」では、配属校での長期的・継続的な実習を行うことにより、自らの研究課題を実践的に探究するとともに、学級づくりや生徒指導、学校運営について実践的に学ぶことを目指す。</p> <p>高度教職開発コースの院生は、「教育実践実地研究Ⅰ・Ⅱ」において、勤務校の学校改革や授業改善に関連づけて課題を追究することで、現場に即した実践的研究を進める。「教育実践実地研究Ⅰ」は、1年次より勤務校で行う。自らの関心と勤務校の課題を基に明確化した研究課題を追究することを目指す。2年次に行う「教育実践実地研究Ⅱ」では、1年次の課題をさらに深めるとともに解決することを目指す。</p> <p>・実習単位</p> <p>1年次通年の「教育実践実地研究Ⅰ」(3単位)と2年次通年の「教育実践実地研究Ⅱ」(7単位)で構成。</p> <p>・具体的な実習内容、教育上の効果</p> <p>高度教職開発コース</p> <p>1)「教育実践実地研究Ⅰ」(1年通年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自らの課題について、学校現場の実態を把握するとともに、実態に基づき目標設定、課題解決に向けた方針・方法を検討することができる。(自らの課題追究に関する目標) ・拠点校の研究活動や学校運営に関与することを通して、学校の実態及び課題を明確化し、課題解決に向けた方略・方法を検討することができる。(スクールリーダー養成に関する目標) <p>2)「教育実践実地研究Ⅱ」(2年通年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自らの課題に対して、「実態把握→目標設定・方針方法の決定→実践→評価」の一連の流れを繰り返して課題解決を試みることにより、実践的課題解決力を身につけることができる。 ・勤務校の課題解決に関与することを通して、スクールリーダーとしての資質を身につけることができる。具体的には、学校課題や組織の特徴を含めて実態を把握する視点、異なった考えに向き合い他者と対話を続ける協働的態度を身につけることができる。 <p>教職基盤形成コース</p> <p>1)「教育実践実地研究Ⅰ」(1年通年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自らの課題について、学校現場の実態を把握するとともに、その実態を児童生徒個人、クラス、学校の視点から分析することができる。(自らの課題追究に関する目標) ・教員としての使命感・自覚を身につけるとともに、子ども理解に基づく授業計画力、授業分析力を身につけることができる。(実践的指導力の養成に関する目標) <p>2)「教育実践実地研究Ⅱ」(2年通年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自らの課題に対して、「実態把握→目標設定・方針方法の決定→実践→評価」の一連の流れを繰り返して課題解決を試みることにより、実践的課題解決力を身につけることができる。 ・即戦力となる新人教員としての資質を身につけることができる。具体的には、子ども理解に基づく授業計画力・授業指導力・授業分析力、他者と連携して指導を展開 <p>・実習施設に求める要件</p> <p>14条特例による高度教職開発コースの院生は、拠点校に勤務しながら学修する。大学の教育課程と現任校の勤務形態の関係は、共通科目、コース科目、選択科目については、勤務時間終了後及び土曜日、日曜日、祝日に開講することを基本とし、通常の勤務時間と重ならない。「特色ある教育課程の編成と評価」や「特別な教育的ニーズのある子どもの支援体制」など、フィールドワークを求める授業科目については、その履修時間帯を研修扱いにする。</p> <p>・実習期間・時間</p> <p>「教育実践実地研究Ⅰ」(1年通年)</p> <p>5月～7月にかけての事前指導の後、9月～12月にかけて、週1回8時間の実習を15週にわたり実施する。</p> <p>「教育実践実地研究Ⅱ」(2年通年)</p> <p>4月～12月にかけて、1回8時間の実習を35回行う(週1回×35週を目安とする)。</p> <p>・学生の配置人数等</p> <p>実習先は、高度教職開発コースの院生は勤務校とする。教職基盤形成コースの院生は高度教職開発コースの院生の勤務校を拠点校として位置づけ配属する。</p>	<p>設置時の計画通りに履行。 新型コロナウイルスの状況を確認しながら、弾力的に対応できるように準備を進めている。</p>

・問題対応、きめ細やかな指導を行うための実習委員会の設置等
 学習グループごとの担当教員による打ち合わせを適宜行い、カンファレンスの進捗状況や学習グループとしての課題等について共有する。実務家教員と研究者教員は、適宜チームを構成し、実習が拠点校の協力のもと展開できるよう全体的な調整を行う。

・学生へのオリエンテーションの内容、方法
 記載なし

イ 実習指導体制と方法

・巡回指導計画
 巡回指導は、主担当教員と副担当教員により実施している。
 主担当教員が行う巡回指導は、院生との個別指導で展開される「実践研究とリフレクション」の進捗状況により適宜行っている。
 副担当教員が行う巡回指導は、学校実習およびチーム演習を行う毎週木曜日に行うことを原則とする。

設置時の計画通りに履行。
 新型コロナウイルスの状況を確認しながら、弾力的に対応できるように準備を進めている。

- ・実習担当教員ごとに勤務モデル等
- ・実習計画全体が掌握できる年間スケジュール
- ・各班のスケジュール表

・各段階における学生へのフィードバック、アドバイスの方法等
 実習の振り返りは、5領域横断科目に加え、「臨床・高度実践研究とリフレクションⅡ～Ⅳ」においても実施する。「臨床・高度実践研究とリフレクションⅡ～Ⅳ」は、原則として担当教員とのゼミ形式とする。担当教員は、必要に応じて他の教員や他の院生を合流させリフレクションを展開する。ここでは、専門的な視点から実習での実践に対する継続的見直しを行い自らの実践課題の追究を図る。

- ・学生の実習中、実習終了後のレポート作成・提出等

学生は、週毎に活動記録を作成する。活動記録には、実習の実践計画、実践の概要と振り返りを記すこととする。半期毎に報告会資料を作成し、プレゼンテーションを行い、指導を受ける。最終の実践研究報告会においては、2年間の成果を報告している。

ウ 施設との連携体制と方法

- ・施設との連携の具体的方法、内容

原則として1年後期、2年前期の実習終了時に会議を開催し、院生の実習・課題探究の進捗状況を報告し、拠点校での体制や実習指導における課題・要望等について協議を行う。

設置時の計画通りに履行。
 新型コロナウイルスの状況を確認しながら、弾力的に対応できるように準備を進めている。

最終的には、2年後期の実習終了時に会議を開催し、実習および課題探究の成果について報告する。また、拠点校との連携のあり方を検討するため、拠点校としての課題や要望についての意見聴取も行うこととする。

- ・相互の指導者の連絡会議設置の予定等

実習の指導を円滑に展開するために、1年後期からの実習に先立ち、8月に拠点校との会議を開催し、院生の課題、実習における目的についての周知を図る。さらには、院生の実習および課題探究をより効果的に展開するための拠点校内の体制について検討する。

- ・大学と実習施設との緊急連絡体制

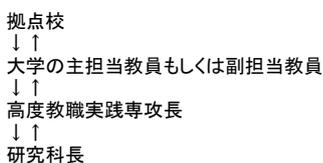
「教育実践実地研究Ⅰ」及び「教育実践実地研究Ⅱ」の実習中に学生がかかわる事故等が発生した場合には、大学の危機管理マニュアルまたは拠点校の危機管理マニュアルに従って対応する。

- ・各施設での指導者の配置状況

「教育実践実地研究Ⅰ」及び「教育実践実地研究Ⅱ」に関する連絡調整の体制としては、拠点校と大学の主担当教員もしくは副担当教員が相互に調整する。

- ・実習前、実習中、実習後等における施設との調整・連絡等

「教育実践実地研究Ⅰ」及び「教育実践実地研究Ⅱ」に関する連絡調整の体制は、以下のとおりとする。



エ 単位認定等評価方法

・各施設での学生の評価方法

主担当教員は、実習での実践、活動記録、半期毎に作成する実習報告、年度末に作成する報告書に基づき評価を行う。
副担当教員は、実習での実践、活動記録、報告検討会に基づき評価を行う。

・各施設の指導者と大学側の指導者との評価方法・連携

評価は、実習に関わる活動を総合的に判断し、主担当教員、副担当教員、実務家教員による合議で決定し、教職大学院委員会に報告される。

・大学における単位認定方法

「教育実践実地研究Ⅰ」及び「教育実践実地研究Ⅱ」の成績は、秀(90点以上)、優(80～89点)、良(70～79点)、可(60～69点)、不可(60点未満)とする。成績評価は、以下の表に定める区分により行う。秀、優、良及び可を合格とする。単位認定は、「教育実践実地研究Ⅰ」「教育実践実地研究Ⅱ」の実習が終了し、実践研究報告会が終了してから行う。

設置時の計画通りに履行。
新型コロナウイルスの状況を確認しながら、弾力的に対応できるように準備を進めている。

4 教育委員会等との調整内容の履行状況

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 養成する人材像について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象とする学生層(現職教員学生と学部新卒者)と規模 <p>学生層は、現職教員の院生15名(附属学校在職者8名、県内拠点校在職者7名)、学部卒の院生15名の計30名とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会から推薦を受ける現職教員の派遣要件 <p>長野県教育委員会から現職教員の院生7名が派遣される。附属学校在職者8名は長野県教育委員会と調整の上、大学内で選考する。</p> <p>イ 教育課程・教育方法について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践的指導力を育成する体系的で効果的なカリキュラム編成 <p>「理論と実践の往還」という課題に関して、理論と実践を不可分なものとして捉え、豊かな教育実践は理論と一体化した指導力量を内在するものと捉えている。そうした実践的指導力を高めるためのカリキュラムとして、学校現場の教育活動に参加しつつ思考し、学習チームでのカンファレンスにより状況分析と問題解決策を検討し、個々の実践研究課題に即して省察するといった指導スタイルを採用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践的で新しい教育方法の開発・導入の方策 <p>ほとんどの授業において、学校現場の教育活動に参加しつつ思考し、ディスカッションにより問題解決の方策を検討し合うという指導スタイルを採用している。その際、院生同士ならびに拠点校での教職員との学び合いの機会を意図的に設定し、チームや集団での学びを重視する。この異なる立場の人たちから構成されるチーム演習の場を「アリーナ」と呼び、アリーナを通じた学びの実現を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デマンド・サイドの意見・ニーズが反映される教育課程等の改善のシステム <p>本大学院の教育課程の特色は、学校拠点方式という履修形態に合わせて、学校現場のリアルな課題に即したカリキュラムを編成していることである。長野県教育委員会からの要望書には、「教科指導の枠を越えた様々な学校課題に主体的に向き合い、多様な立場の人との連携を深めて問題解決に貢献できる教員の養成」という内容で求められており、共通必修科目に位置づける4科目4単位のチーム演習科目群では、指定5領域の各領域を中心にして、他領域も含む横断的科目として設定している。これらは、実際の学校現場の課題を対象として、様々な立場のメンバーが協働で問題の構造を分析し、問題解決の方策を考え合うカンファレンスを繰り返す演習である。また、選択科目では、教科の授業力にかかわる授業課題科目群と教科・領域枠を越えた学校での実践的課題にかかわる教育課題科目群を設定している。</p> <p>ウ 履修形態について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現職教員学生が職務に従事しながら履修する場合における昼夜開講制等の配慮・工夫の方策 <p>14条特例による高度教職開発コースの院生は、拠点校に勤務しながら学修する。このため、共通科目・選択科目は主として集中講義により開講する。「教育実践実地研究Ⅰ・Ⅱ」は拠点校で行う。通常の勤務と実習による課題解決を区別して活動できるよう、実習に位置づく実践については活動記録の作成により大学教員が時間と内容の管理を行う。</p> <p>実習時期に並行して実施される「5領域横断科目(チーム演習)」は、勤務後の受講を基本とする。</p> <p>「臨床実践研究とリフレクションⅠ・Ⅱ」は、主指導教員と副指導教員とのゼミ形式での授業となる。週1回ないし週2回を目安に、勤務校の事情を考慮して柔軟に時間を設定して行っている。</p>	<p>現職教員の院生16名(附属学校在職者8名、県内拠点校在職者8名)、学部卒の院生15名の計31名となった。</p> <p>設置時の計画通りに履行。</p> <p>設置時の計画通りに履行。</p>

エ 教員組織について

・理論と実践の融合が担保される教員組織の全体構成

専任教員18名(含むみなし専任2名)とし、うち実務家教員6名、研究者教員12名により編成する。設置時の計画通りに履行。

・実務家教員に求める教職経験の内容、資質等

本大学院の院生は勤務校を拠点校として実践研究を進めるため、学生を指導する実務家教員には、実際の学校運営、授業実践等高い実務能力、教育現場の経験に基づく高い指導力が必要であるが、長野県教育委員会との連携により、小学校または、中学校の実務経験を有し、学校現場における共同研究を推進し組織する、豊富な経験を有する教員を実務家教員として人事交流により採用している。

・都道府県等の教育センターの専門的職員の活用・協力

長野県教育委員会と連携し、選択科目の「学校マネジメント」の授業は独立行政法人教職員支援機構との連携協定により、同機構の短期宿泊研修をカリキュラムの一部に取り込み、担当教員の指導と連動させた演習を実施している。また、選択科目「へき地・小規模校の教育実践」の授業は、長野県総合教育センターとの連携講座として開講している「少人数学級の授業づくり」をカリキュラムの一部に取り入れ、県教育委員会との連携を深めながら地元ニーズに応じた演習を実施している。

・実務家教員の質確保にかかる継続的な採用の方策

本大学院では、実務家教員のうち数名を附属学校での勤務経験のある人材から専任教員として配置している。この実務家教員は、豊富なキャリアと実績を持ち、附属学校組織において指導的役割を担った経験をもつ者から、長野県教育委員会の確認を得て、任期を3年程度として抜擢している。この実務家教員は、主な勤務場所を拠点校である附属学校とし、本大学院の授業科目の時間だけでなく、授業実践全般にわたって附属学校教員の院生が参加する学年会、研究組織等に参加して助言を行う。

長野県教育委員会との連携により、附属学校教員から採用した実務家教員の人数とほぼ同数の教員を長野県から附属学校に採用し、校務に支障が生じないように配慮している。

附属学校からの実務家教員の人事等に関する必要な事項については、長野県教育委員会との協議を重ね、信州大学と県教育委員会との覚書を作成している。

オ 連携協力校の在り方について

・連携協力校設定の考え方

本大学院は、長野県教育委員会との連携により学校拠点方式をとり、現職教員の院生は長野県内の小・中学校等の教員のまま院生となり、勤務校が連携協力校＝拠点校となる。設置時の計画通りに履行。

・具体的な連携協力内容

拠点校へ大学院教員が出向き、稼働率の低い教室等を研究室や演習室として使用し、院生の指導を行う。拠点校では、学部卒の院生と現職教員の院生が学習チームを組み、互いに学び合うとともに、拠点校の教員とも刺激し合い、拠点校を活性化させることを目指す。

なお、拠点校には現職教員の院生と同数の教員が加配されて、校務に支障が生じないように配慮している。

・毎年度継続して連携協力校等を確保できる方策

長野県教育委員会との連携により、教育長から推薦される現職教員7名は、自分が所属する公立学校が連携協力校＝拠点校となり、そこで在職したまま院生となり学業生活を送ることになる。

長野県教育委員会が実習施設となる拠点校を調整するため、実習施設の確保については支障を生じない。

信州大学教職大学院

カ 実習の在り方について

- ・設置の趣旨, 特色, 教育課程等を踏まえた, 実習校の学校種, 規模, 立地条件に応じた実習先の考え方

附属学校4校それぞれから1~2名の現職教員が大学院生となり, 公立学校からは1校1名の現職教員が大学院生となる。現職教員の院生の実習は所属学校で実施する。これに加え, 学部卒業生15名程度がそれぞれ実習を実施する学校に配属される。その実習校は, 現職教員の院生が所属する学校のいずれかとする。

- ・学生層(現職教員・学部新卒者)に応じた実習校の学校種, 実習内容, 実施年次の考え方

実習生のニーズに応じ, 学部・大学院担当教員を含めた教員から主担当教員と副担当教員を定める。

主担当教員は, 巡回指導, 「臨床・高度実践研究とリフレクション」を担当するとともに, 半期毎に作成する実習報告, 年間の取組をまとめる報告書の作成を指導する。

副担当教員は, 実習の巡回指導, 年度末の報告検討会の実施を担当するとともに, 必要に応じて合同カンファレンスを企画する。特に, 公立学校を拠点校とする院生の実習においては, 活動記録の管理など実習全般に関わる指導を行うとともに, 実習が拠点校の協力のもと展開できるよう調整を図る。なお, 学習チームのカンファレンスをより効果的に展開するために, 学習チームごとの副担当教員による打ち合わせを適宜行い, カンファレンスの進捗状況や学習チームとしての課題等について共有する。

キ 教職大学院の管理運営体制

- ・恒常的に教育委員会等デマンド・サイドと密接に連携する方策

信州大学教育学部には「信州大学教育学部教員養成連携協議会」が設置されており, 構成メンバーは教育学部長, 副学部長, 長野県内の主要教育委員会教育長, 長野県内小中高等学校等校長会長, PTA連合会会長他で組織され専門職大学院設置基準第6条の2に基づく教育課程連携協議会としても位置付けている

- ・学校教育の実態や社会の変化等に柔軟に対応しうる機動的な管理

運営システムの確立

大学院教育学研究科委員会の下に, 高度教職実践専攻会議(以下, 専攻会議)を置く。

なお, 高度教職実践専攻の運営については, 専攻の独立性や運営の機動性を確保するため, 上記専攻会議に専攻長を置き, 専攻長主導のもとで事業計画・カリキュラム等を審議し, 専攻の管理運営を行う。

ク その他

- ・FD活動への教育委員会等の協力内容

本大学院の教員の優れた質の保証を図るために, FD研修を組織的に行うために, 以下のような研修の場を設定する。

- (1)年に複数回開催する研究者教員及び実務家教員を対象とするFD研修会
- (2)年に1回以上開催する公開フォーラム

なお, 上記FD研修では, 以下の内容を扱う予定である。

- ①学校現場における課題を解決に向けた分析力を高めるための事例研究及び研修会
- ②理論と実践の往還を図りながら学生の省察を促進するための事例研究及び研修会
- ③多様な人材によるカンファレンスを運営・展開するための事例研究及び研修会
- ④国内外の最新の教育事情を理解し合い学生指導に生かすための研修会

- ・自己点検の評価等への取組

信州大学教育学部自己点検・評価委員会が評価の実施計画を立て, 高度教職実践専攻がエビデンスを元に実績を集約し, 分析を行う。

その分析結果をもとに, 自己点検・評価委員会が年に1度(3月), 本大学院の実践・研究に関する評価を実施する。

自己点検・評価委員会が教職大学院の教育目標と年度計画の達成状況, 課題やその対応策等について, 専攻のエビデンスの分析結果やアンケート結果を用いて評価する。

また, 学生への満足度調査や授業評価を実施し, 現状や意見, 要望を把握する。

なお, それらを総合した評価結果報告書を「年次報告書」として作成し学部ホームページで公表する。

設置時の計画通りに履行。
新型コロナウイルスの状況を確認しながら, 弾力的に対応できるように準備を進めている。

設置時の計画通りに履行。

新型コロナウイルスの状況を確認しながら, 予定していた日程を延期して計画するほか, テレビ会議システムを用いたオンライン形式で弾力的に対応していく予定。